

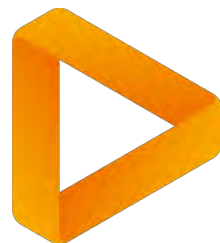
老施協

JS-Weekly

No.815

発行 令和4年1月28日

編集 公益社団法人
全国老人福祉施設
協議会



老施協 VISION 2035



首相官邸HPより



今週のポイント

- ▶ 全国老施協 LIFEの改善を厚労省に要望 手続き明確化、入力項目見直しなど
- ▶ 厚生労働省 高齢者施設への新型コロナ経口薬配布の手続き等を自治体に通知

国の一週間

国会	1/17～	第208回通常国会
(内閣) 官邸		
厚生労働省	1/24	第33回社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会（オンライン）▶ P.11

老施協の一週間

全国老施協	1/25	WEB開催	第5回広報委員会
	1/26	WEB開催	養護老人ホーム部会都道府県等懇談会（中国）
	1/27	WEB開催	デイサービスセンター部会代表者会議
	1/28	WEB開催	21世紀委員会カントリーミーティング（中国+近畿）
	1/28	WEB開催	第2回特別養護老人ホーム部会五役会議

今週のトピックス

全国老施協、LIFEの手続きや基準等の見直しについての要望書を厚労省に提出 ▶ P.2

総務省、養護・軽費・ケアハウスの職員の給与改善について 自治体への事務連絡を发出 ▶ P.3

厚労省が介護職員処遇改善支援補助金についてリーフレットを作成 ▶ P.4

厚労省、高額介護サービス費の算定事務の誤りを受け、追加支給等の対応 ▶ P.5

厚労省、新型コロナ経口抗ウイルス薬を希望施設に配布 ▶ P.6

厚労省が沖縄県の濃厚接触の介護職について、一定の条件の基、業務可能であることを通知 ▶ P.7

今年度の介護福祉士国家試験 新型コロナ感染者・濃厚接触者の受験は不可 ▶ P.8

社福への指導監査 リモートでの実施も可能へ ▶ P.9

厚労省がケアマネジメントのあり方の解説動画第2弾を公開 ▶ P.10

新型コロナウイルス感染症の影響を調査 ▶ P.11

厚労省主催「介護のおしごとのリアル」、2月18日まで配信中 ▶ P.12

WAMが2020年度の特養入所の利用率を公表 ▶ P.13

WAMが社福の2020年度の赤字法人割合を公表 ▶ P.14

経団連、介護施設の人員基準「3:1」の見直しを提言 ▶ P.15

【コラム】認知症BPSDケアプログラムにおける取り組み実践事例①



ご意見・ご要望は
こちらまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL https://www.roushikyo.or.jp

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



全国老施協

全国老施協、LIFEの手続きや基準等の見直しについての要望書を厚労省に提出

LIFE（科学的介護情報システム）に関する改善要望について

ポイント

- ① 手続きをよりわかりやすく、加算の判断基準も明確に
- ② 入力項目を見直し、負担の軽減と負担に見合った加算を

▶ 介護現場の改善要望を整理 厚労省の担当室長に手交

全国老施協は1月25日、LIFE（科学的介護情報システム）に関する改善要望書を厚生労働省に提出した。要望書は、全国老施協が会員施設・事業所へのLIFEに関するアンケートやヒアリングによって把握した課題について、組織内で検討し整理したもの。主なポイントは以下の通り。

- 手続きのより詳細なマニュアルや動画の提供をいただきたい。また、LIFE対応加算の判断基準を明確にし、自治体に対しては要件を弾力的に扱うよう通知を出していただきたい。
- 入力項目が特養の利用者像に適合していない面があるので、見直しを検討していただきたい。
- 入力業務の負担軽減のため、類似している入力項目は統一したうえで、同一の項目についてはひとつに入力すれば他も反映させることができるようにシステムを改修し、介護の質の向上を図る効果の低い項目を大胆に削減または入力の任意化を図っていただきたい。さらに、LIFE関連業務の負担に見合った加算額としていただきたい。
- フィードバックのデータを得てからどのように介護の質の改善につなげていくかについて、具体的に示していただきたい。

要望書では、上記の主要ポイントについて、それぞれの課題や要望事項を別紙に具体的かつ詳細にまとめて提示。また、LIFE導入状況調査によって把握した会員施設・事業所からの意見も別紙にまとめて提出した。厚生労働省の担当室長からは、基本的には前向きに対応していく旨の回答があった。

（参考資料：<https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-menu-1-2&category=19325&key=21769&type=content&subkey=413455>）

（参考資料：[https://mitte-x-img.istsw.jp/roushikyo/file/attachment/413455/JS-Weekly\(%E5%8F%B7%E5%A4%96%EF%BC%89R3-16.pdf\)](https://mitte-x-img.istsw.jp/roushikyo/file/attachment/413455/JS-Weekly(%E5%8F%B7%E5%A4%96%EF%BC%89R3-16.pdf))）



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



総務省

総務省、養護・軽費・ケアハウスの職員の給与改善について 自治体への事務連絡を发出

令和4年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について

ポイント

- ① 養護・軽費等職員の処遇改善のための地方交付税措置を示す
- ② 昨年12月24日付け厚労省通知で技術的助言

▶ 予算編成上の留意事項に養護・軽費・ケアハウスの職員の処遇改善を明記

総務省は1月24日、令和4年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項を自治体に事務連絡した。

このなかで、養護老人ホームおよび軽費老人ホームに勤務する職員の処遇改善に言及。業務内容が介護職員に類似していることなどを踏まえ、「必要な処遇改善を図ることができるよう、地方公共団体における老人保護措置費に係る支弁額等の改定に伴い生じる経費について、地方交付税措置を講ずることとしている」と、昨年12月24日に厚生労働省が技術的助言で通知した内容が改めて確認されている。

既報どおり、養護・軽費・ケアハウスの職員が今回の介護職員の処遇改善の対象外となっていることについて、全国老施協はこれを問題視し、要望活動を重ねてきている。厚生労働省は昨年12月24日付け通知において、業務内容が介護職員に類似していることなどから、老人保護措置費の支弁額等について適切に改定するよう自治体に技術的助言を行っていた。

(参考資料：<https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-menu-1-2&category=19325&key=21769&type=content&subkey=413156>)



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中!



厚生労働省

厚生労働省が介護職員処遇改善支援補助金についてリーフレットを作成

介護職員処遇改善支援補助金に係る介護サービス事業所・施設等向けリーフレット及びコールセンターの設置について（介護保険最新情報Vol.1030）

ポイント

- ① 対象要件や配分方法、申請手続きなどを整理
- ② 2月1日から問い合わせコールセンターを開設

▶ コールセンターによる問い合わせ 2月1日からサービスを開始

厚生労働省は1月26日、介護職員処遇改善支援補助金の内容をわかりやすく整理したリーフレットを作成し、活用を促す通知を都道府県に事務連絡した（介護保険最新情報Vol.1030）。

リーフレットには、今年2月からスタートする介護職員処遇改善支援補助金について、補助額の算定、支給対象となる要件、事業所内での配分方法、申請・支払いのスケジュールがわかりやすく整理されている。

また、2月1日（火）から同補助金を活用した処遇改善の取り扱いについて、問い合わせができるコールセンターを開設することも通知。事業所・施設への周知を依頼している。

そのほか、介護職員処遇改善支援事業の実施要綱（案）も参考として別紙で示している。

厚生労働省老健局介護職員処遇改善支援補助金
コールセンター
※2月1日（火）9：30から受け付け開始

03-6812-7835（受付時間：平日9：30～17：30）

（参考資料：

<https://www.mhlw.go.jp/content/000887965.pdf>

介護サービス事業者の皆さま、介護現場で働く皆さまへ

厚生労働省

「介護職員処遇改善支援補助金」のご案内 令和4年2月からスタート

厚生労働省は、令和4年2月から9月までの間、介護職員の処遇改善を図るための「介護職員処遇改善支援補助金」を交付します。また、10月以降は、臨時の介護報酬改定を行い、同様の措置を継続することとしています。

Q1. 補助金の額はどのように決められるの？

A1. 各事業所の総報酬に、サービスごとに設定した交付率を乗じた額を支給します。

- 以下の算定式に基づき、各事業所が受け取る補助金の額を毎月算定・支給されます。算定式の「加算減算」には、処遇改善加算と特定処遇改善加算が含まれます。

$$\text{ある月の総報酬} \times \text{交付率} = \text{補助額}$$

（「基本報酬＋加算減算」×1単位）

- これにより、標準的な職員配置の事業所で、介護職員1人当たり月額9,000円相当の補助金が交付されます。
- 事業所の判断で、介護職員以外のその他の職員の処遇改善に補助金を充てることができます。その他の職員の範囲は、事業所の判断で柔軟に設定できます。
- このような仕組みで補助金を算定・支給するため、各事業所の職員配置状況などによっては、介護職員の皆さま全員に対して、一律で月額9,000円の引き上げを行うものではありません。

Q2. 補助金の対象となる要件は？

A2. 以下の要件を満たすと、補助金を受け取ることができます。

- ①介護職員処遇改善加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれかが取得していること
 - 令和4年2月サービス提供分からの取得が必要です。
- ②原則として、令和4年2月分から賃金改善を実施すること

ただし、就業規則等の改正が間に合わない場合は、令和4年3月分とまとめて2月分の賃金改善を行うこともできます。

 - ①の要件にかかわらず、令和4年2・3月分は一時金等による賃金改善も認めます。
 - 令和4年2・3月分から賃金改善を実施した旨を記載した用紙を都道府県に提出してください。
 - 令和4年2・3月分として見込まれる補助金額のすべてを、令和4年2・3月分の賃金改善に充てる必要はありません（Q3をご参照ください）。
- ③補助金の全額を賃金改善に充てること

かつ、賃金改善の合計額の3分の2以上をベースアップ等に充てること

 - ベースアップ等とは、「基本給」または「決まって毎月支払われる手当」の引き上げをいいます。
 - 「介護職員」の賃金改善増額・「その他の職員」の賃金改善増額のどちらか、その3分の2以上をベースアップ等に充てる必要があります。
 - ベースアップ等に充てた額以外の分は、賞与・一時金等による賃金改善に充てることで、全体として、補助金の額を上回る賃金改善を行うことが必要です。
 - 処遇改善計画書と実績報告書に、「月額の賃金改善額の総額」を記載してください。

出典：厚生労働省



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



厚生労働省

厚生労働省、高額介護サービス費の算定事務の誤りを受け、追加支給等の対応

公費負担医療対象者の高額介護サービス費の算定事務について（その2）
（介護保険最新情報Vol.1029）

ポイント

- ① 昨年末、算定に誤りがないか確認・報告を依頼
- ② 誤りのあった自治体に、速やかな対応を要請

▶ 4月14日まで対応状況の報告を改めて要請

厚生労働省は1月26日、公費負担医療対象者の高額介護サービス費の算定事務について、誤りがあったと報告した保険者に対し、追加支給等の対応の報告を求める事務連絡を自治体に発出した（介護保険最新情報Vol.1029）。

昨年12月23日、一部の保険者で算定誤りがあったことを受け、算定事務が適切に行われているかの確認を依頼。1月7日までに報告するよう求めたところ、3分の2程度の保険者が算定方法を誤っていたことが判明した。そのため、速やかに追加支給など適切な対応を行うとともに、今年3月末時点の対応状況を4月14日までに改めて報告するよう要請している。

公費負担医療は、医療費の全額あるいは一部を国や地方自治体が公費で負担する制度で、生活保護などの社会的弱者や障害者、感染症や難病の患者など保護を必要とする人が対象。要介護被保険者が公費負担医療対象者の場合の高額介護サービス費の算定については、以下の①および②を合算し、そこから所得に応じた上限額を控除した額を支給する。場合によっては、高額医療合算介護サービス費や高額障害福祉サービス等給付費等の算定にも影響が及ぶケースも考えられる。

- ① 公費負担医療の対象となる介護保険サービス分は、介護保険の定率負担適用後の利用者負担から公費負担医療による支給額を控除し、なお残る利用者負担
- ② 上記①以外の介護保険サービス分は、定率負担適用後の利用者負担

（参考資料：<https://www.mhlw.go.jp/content/000887973.pdf>）



ご意見・ご要望は
コチラまで



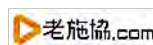
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



厚生労働省

厚生労働省、新型コロナ経口抗ウイルス薬を希望施設に配布

「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬の高齢者施設等における活用について」の周知について

ポイント

- ① 経口抗ウイルス薬を希望する施設は登録用仮コードが必要
- ② 自治体が希望する施設の情報をとりまとめて厚生労働省に提出

▶ 高齢者施設等が経口抗ウイルス薬を希望する場合の手続きなどを明記

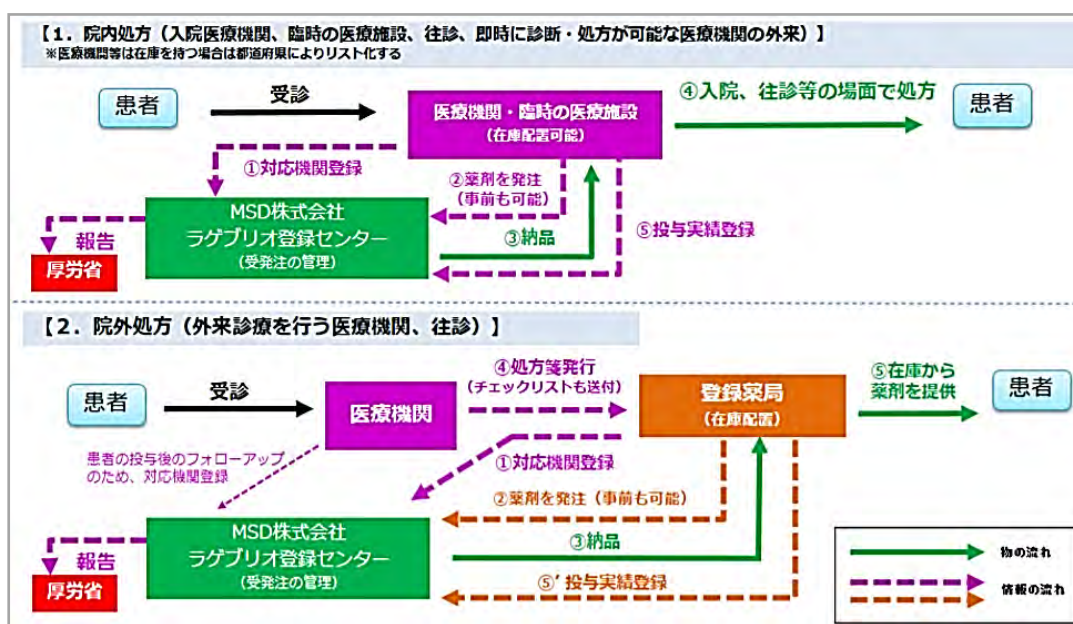
厚生労働省は1月24日、高齢者施設等が新型コロナの経口抗ウイルス薬を活用する際の手続きなどを自治体に事務連絡し、関係施設等への周知を依頼した。

経口抗ウイルス薬「モルヌピラビル」（販売名：ラゲブリオ®カプセル200mg）は現状、安定的な供給が難しいことから一般流通は行わず、厚生労働省が所有したうえで配分する。1月21日に最終改正版が発出された「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬の医療機関及び薬局への配分について」の質疑応答集において、高齢者施設等が経口抗ウイルス薬の配分を希望する場合の手続きなどが示されたが、今回の事務連絡でその内容の周知を図っている。

経口抗ウイルス薬「ラゲブリオ」の配分を希望する機関は、ラゲブリオ登録センターへの登録が必要となるが、保険医療機関コードを持たない高齢者施設等の医師が使用を希望する場合には、登録用仮コードが付与される。都道府県に対しては、登録を希望する施設の情報をとりまとめて提出するよう求めている。

なお、経口抗ウイルス薬を使用するにあたっては、同事務連絡に記載されている必要な対応などを確認するよう促している。

（参考資料：<https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-menu-1-2&category=19325&key=21769&type=content&subkey=413317>）



出典：厚生労働省



ご意見・ご要望は
こちらまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



厚生労働省

厚労省が沖縄県の濃厚接触の介護職について、一定の条件の基、業務可能であることを通知

介護従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について

ポイント

- ① 感染が拡大している沖縄県のみ適用
- ② 業務継続のための要件および注意事項を詳細に提示

▶ 高齢者施設で必要なサービスが提供されるための緊急的な対応

厚生労働省は1月21日、介護従事者が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった場合の外出自粛要請への対応について、沖縄県に事務連絡した。県内の高齢者施設などへの周知徹底を依頼している。

現在、濃厚接触者には10日間の待機期間（介護職などは一定の要件を満たせば最短6日間）が設定されているが、医療従事者についてはワクチンを2回接種済みであるなどの要件を満たす場合、医療に従事することが可能となっている。これをもとに、感染が拡大している沖縄県に対して、陽性者または濃厚接触者が入所している高齢者施設等（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症グループホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護事業所または短期入所療養介護事業所）において必要なサービスが提供されるための緊急的な対応として、濃厚接触者となった職員は一定の要件および注意事項を満たしていれば、介護に従事することを可能とするとした。

▶ 「応援職員確保が困難」「無症状で当日に陰性を確認」などの要件が必要

要件は以下のとおり。

- 新型コロナウイルス感染症患者または濃厚接触者が入所している高齢者施設等で、外部からの応援職員の確保が困難な施設に従事する介護職員であること
- 他の介護職員による代替が困難な介護職員であること
- ワクチンを2回接種済みで、2回目の接種後14日間経過した後に濃厚接触者と認定された人であること
- 無症状で、毎日業務前にPCR検査または抗原定量検査（やむを得ない場合は抗原定性検査キット）を行い、陰性が確認されていること
- 濃厚接触者である介護職員の業務を所属の管理者が了解していること
- 感染制御・業務継続支援チームなどにより、▽当該介護職員の健康状態（無症状であること）の確認、▽当該介護職員への適正な検査、▽施設内の感染拡大を防ぐための対策（防護具の着脱、ゾーニング、衛生管理など）を事業所として実施する体制が確認されていること

このほかに、ワクチン接種済みであっても感染リスクを完全に予防することはできないことを十分に認識すること、感染した場合にリスクが高い入所者への介護の際には格段の配慮をすること、などの詳細な注意事項も示している。

（参考資料：<https://www.mhlw.go.jp/content/000885791.pdf>）



ご意見・ご要望は
こちらまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



社会福祉
振興・試験
センター

今年度の介護福祉士国家試験 新型コロナウイルス感染者・濃厚接触者の受験は不可

社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験におけるまん延防止等重点措置にかかる対応について

ポイント

- ① 社会福祉士国家試験を受験できない人の条件を明記
- ② 該当する場合は受験手数料を返還

▶ 試験は感染防止対策を徹底して予定通り実施

社会福祉振興・試験センターは1月21日、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置を実施すべき区域が公表されている状況を受けて、今年度の社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の国家試験の実施について、HPでアナウンスした。

今年度の介護福祉士などの国家試験は、昨年と同様、感染防止対策を講じたうえで、予定通り実施する。介護福祉士の筆記試験は1月30日（日）に実施予定。

なお、感染防止の観点から「受験できない人」の条件を示しているので、注意したい。

【受験できない人】

- 新型コロナウイルス感染症に罹患し、退院または宿泊療養等の解除が認められていない人
- 保健所等から濃厚接触者に該当するとされ、健康観察や外出自粛等の解除が認められていない人
- 海外から入国し、検疫所が指定した施設または自宅等での待機の解除が認められていない人
- 試験当日、37.5度以上の発熱や体調不良があるなど新型コロナウイルス感染症の感染の疑いがある人

該当する人には特例として受験手数料を返還するとし、無理な受験は控えるよう呼びかけている。

今後、まん延防止等重点措置を実施する区域が拡大されても、今のところ国家試験を実施する予定。政府から新たな措置などが求められた場合には、同センターHPに緊急の通知を掲載するので、必ず確認するよう求めている。

(参考資料：http://www.sssc.or.jp/info/pdf/pdf_info20220121.pdf)



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



厚生労働省

社福への指導監査 リモートでの実施も可能へ

社会福祉法人に対する指導監査ガイドラインの一部改正案に関する御意見募集
(パブリックコメント) について

ポイント

- ① コロナ禍によりリモートでの一般監査を特例的に認める
- ② 評議員、理事、監事の欠格条項を追加するなどの改正も

▶ リモートによる指導監査などに関するパブコメを募集

厚生労働省は1月21日、社会福祉法人に対する指導監査ガイドラインの一部改正案について、パブリックコメントを募集した。パブコメの募集期限は2月19日（土）必着。様式は自由で、電子政府の窓口（e-Gov）の意見提出フォームを使用するか、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課宛てに郵送する。

改正内容は、以下のとおり。3月上旬（予定）に公布、4月1日より施行予定。

- 社会福祉法人に対する一般監査については、「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、厚生労働省社会・援護局長が定める場合は、実地によらずリモートでの実施を特例的に認める
- ガイドラインの着眼点に、評議員、理事、監事の欠格事由として「暴力団員または暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を追記
- ガイドラインの計算書類に注記すべき事項の着眼点として、「合併または事業の譲渡もしくは譲受けが行われた場合には、その旨および概要」を追記

(参考資料：<https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-menu-1-2&category=19325&key=21769&type=content&subkey=413153>)



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



厚生労働省

厚生労働省がケアマネジメントのあり方の解説動画第2弾を公開

「適切なケアマネジメント手法の策定、普及推進に向けた調査研究事業（令和3年度老人保健健康増進等事業）」委員インタビュー動画（第2弾）の公開のご連絡について（情報提供）【その3】（介護保険最新情報Vol.1027）

ポイント

- ① 武久委員は医療と介護の関係性などについて解説
- ② 新田委員は在宅医療の視点からケアマネについて解説

▶ 適切な支援を促すため、動画等でPR

厚生労働省は1月21日、「適切なケアマネジメント手法の策定、普及推進に向けた調査研究事業」の委員のインタビュー動画（YouTube）を新たに公開し、自治体関係者および介護保険関係団体に事務連絡した（介護保険最新情報Vol.1027）。居宅介護支援事業者や介護支援専門員、関係機関などへの周知を依頼するとともに、これらの動画を積極的に活用して研修会や事例検討会を実施するなど、ケアマネジメントの質の向上に向けた取り組みを一層進めるよう求めている。

同事業では昨年6月、「適切なケアマネジメント手法の手引き」を作成し、事業の実施主体である株式会社日本総合研究所のHPに掲載。動画「適切なケアマネジメント手法の概要及び活用について」「『適切なケアマネジメント手法の手引き』解説」も公開してきた。12月には、委員のインタビュー動画の第1弾も公開した。

▶ 医療介護の相互理解や在宅で暮らす人の支え方などについて委員が語る

今回の第2弾では、武久洋三委員が「医療介護の役割分担と適切なケアマネジメント」について解説。医療と介護の相互理解と尊重の大切さ、ケアマネが本人と家族の関わりに寄り添うことなどについて語っている。新田國夫委員は、「在宅で暮らす人たちのためのケアマネジメント」について解説。在宅医療の視点から、治し支える医療を実現するための総合的視点や、在宅医療における生きがいの意義などについて語っている。

- 武久洋三委員
（医療法人平成博愛会 博愛記念病院 理事長）
「医療介護の役割分担と適切なケアマネジメント」
<https://youtu.be/WPXFIdZxR0I>
- 新田國夫委員
（一般社団法人 全国在宅療養支援医協会 会長）
「在宅で暮らす人たちのためのケアマネジメント－在宅医療の視点から－」
<https://youtu.be/3cRcU8XIDh8>

（参考資料：<https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-menu-1-2&category=19325&key=21769&type=content&subkey=413154>）



ご意見・ご要望は
こちらまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



厚生労働省

新型コロナウイルス感染症の影響を調査

第33回社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会

ポイント

- ① 新型コロナの影響を分析するための調査項目を設ける
- ② 回収率の確保策として回答期限を7月上旬に延伸

▶「介護事業経営概況調査」の実施案を提示

厚生労働省は1月24日、「第33回社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会」を開催し、「令和4年度介護事業経営概況調査」の実施案を提示した。同調査は、各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正および介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。今年5月に令和2年度と令和3年度の決算額を調査し、結果については12月に社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会で公表する予定。実施案の概要は次の通り。

- すべての介護保険サービスを調査対象とする。調査項目は、サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況など。調査票の項目は令和2年度介護事業経営実態調査を基本としつつ新型コロナウイルス感染症による影響を分析するための調査項目を設ける。
- 回収率、有効回答率の確保策として「介護保険総合データベース」を活用して施設・事業所情報を把握するほか、調査票の回答期限を前回の6月末から7月上旬まで延伸する。また、紙の調査票による調査に加えてオンライン調査を実施する。

▶回収率の確保・向上に対する意見が挙がる

審議では回収率の確保に委員の意見が集中し、「回答期限の延伸は期待できないのではないか」「経営主体別の回収率の改善（の方策）を検討してはどうか」といった意見が出たほか、「中長期的には調査の義務化を検討してはどうか」との意見もあった。

また、今年2・3月から賃金改善を行う介護サービス事業所・介護保険施設への介護職員処遇改善支援補助金について、人件費を令和3年度中に計上しても実際に補助金が入るのは年度をまたぐことになるとの指摘があり、厚生労働省は、そのことを念頭に置いた分析が必要と回答した。

実施案はこの日、委員から出た意見を踏まえて検討を加えたうえで後日開催される社会保障審議会介護給付費分科会に報告される。

（参考資料：https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23529.html）



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



厚生労働省

厚生労働省主催「介護のおしごとのリアル」、2月18日まで配信中 「介護のおしごとのリアル」無料オンラインイベント

ポイント

- ① 介護の仕事に興味のある人、現役介護職も必見
- ② 2月18日まで無料で視聴可能

▶ 子育てを終えた層に向けて介護の仕事の魅力を発信

厚生労働省は昨年12月15日より、無料オンラインイベント「介護のおしごとのリアルDISCOVERY 介護～3人のトップランナーに密着～」(実施主体：産経新聞社)をインターネットで配信中だ。同イベントは、令和3年度の厚生労働省補助事業「介護のしごと魅力発信等事業(子育てを終えた層向け)」の一環として実施している。

オンラインイベントでは、自らも母親の介護経験があるフリーアナウンサーの町亜聖さんが司会を務め、ゲストとして介護福祉士・研究員・モデルの上条百奈さんと3人の介護職が出演。介護の仕事のリアルと魅力に迫る。ぜひ、視聴を。

- ・ 配信期間 : 2月18日(金)まで 無料
- ・ 視聴申し込み: 下記より視聴者登録後、視聴用URLが送付されます
<https://id.sankei.jp/>

(参考資料: <https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-menu-1-2&category=19325&key=21768&type=content&subkey=413431>)



上条百奈さん、無料オンラインイベント 「介護のおしごとのリアル」にメインゲストで出演!

【イベント概要】
イベント名:「介護のおしごとのリアル
DISCOVERY 介護～3人のトップランナーに密着～」
出演:上条百奈(介護福祉士・研究員・モデル)
町亜聖(フリーアナウンサー)
3名の介護職に就いている方々

配信期間:12月15日(水)12:00～2月18日(金)23:59まで
視聴料:無料
視聴方法:インターネット配信

※視聴をご希望の方は、
お申込みが必要となります。

視聴 お申込みサイト
(<https://id.sankei.jp/>)
よりお申し込みください。
お申込みいただいた方に視聴用の
URLをメールでお知らせいたします。




ゲスト 上条百奈 司会進行 町亜聖



出典:産経ID



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中!



福祉医療
機構

WAMが2020年度の特養入所の利用率を公表

2020年度（令和2年度）決算 特別養護老人ホーム（従来型・ユニット型）の経営分析参考指標の概要について

ポイント

- ① 特養の経営状況は従来型で横ばい、ユニット型はやや低下
- ② ユニット型の従事者1人当たり人件費は7万7,000円上昇

▶ 赤字施設の割合も前年度より上昇

独立行政法人福祉医療機構は1月25日、2020年度の特養特別養護老人ホーム（従来型・ユニット型）の経営分析参考指標の概要を公表した（集計施設：従来型1,864拠点、ユニット型3,186拠点）。概要は下記の通り。

- ・ サービス活動収益対サービス活動増減差額比率については、従来型で前年度比横ばい、ユニット型では0.5ポイント低下した。サービス活動収益対人件費率については、従来型では0.2ポイント上昇、ユニット型では0.6ポイント上昇した。
- ・ 利用者1人1日当たりサービス活動収益は、従来型で1万2,265円と302円上昇、ユニット型で1万4,453円と317円上昇した。
- ・ 従事者1人当たり人件費は、従来型で440万3,000円と2万4,000円上昇、ユニット型で417万9,000円と7万7,000円上昇した。
- ・ 利用率は、従来型が94.2%、ユニット型が94.4%で、いずれも0.2ポイント上昇した。
- ・ 赤字施設の割合は、従来型が35.2%と1.3ポイント上昇、ユニット型は29.0%と0.8ポイント上昇した。

（参考資料：<https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/pr2130.pdf>）



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



福祉医療
機構

WAMが社福の2020年度の赤字法人割合を公表

2020年度（令和2年度）決算 社会福祉法人の経営分析参考指標の概要について

ポイント

- ① 従事者1人当たりサービス活動収益は7万6,000円上昇
- ② 従事者1人当たり収益増は人件費増を上回る

▶ サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は2.9%から3.1%に

独立行政法人福祉医療機構は1月25日、2020年度の社会福祉法人の経営分析参考指標の概要について公表した（集計対象：8,483法人）。概要は下記の通り。

- ・ サービス活動収益対サービス活動増減差額比率については、3.1%と前年度より0.2ポイント上昇している。
- ・ 従事者1人当たりサービス活動収益は602万2,000円で、7万6,000円上昇。従事者1人当たり人件費は5万円上昇の405万円となっており、収益増が人件費増を上回っている。
- ・ 経費率は23.8%と、前年度より0.2ポイント低下した。
- ・ 赤字法人の割合は25.9%で、前年度より2.6ポイント低下した。

（参考資料：<https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/pr2132.pdf>）



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



経団連

経団連、介護施設の人員基準「3：1」の見直しを提言

Society5.0時代のヘルスケアⅢ

ポイント

- ① 介護事業所のデジタルデバイスの標準化を進めるべき
- ② テクノロジー活用に対する介護品質評価基準を策定すべき

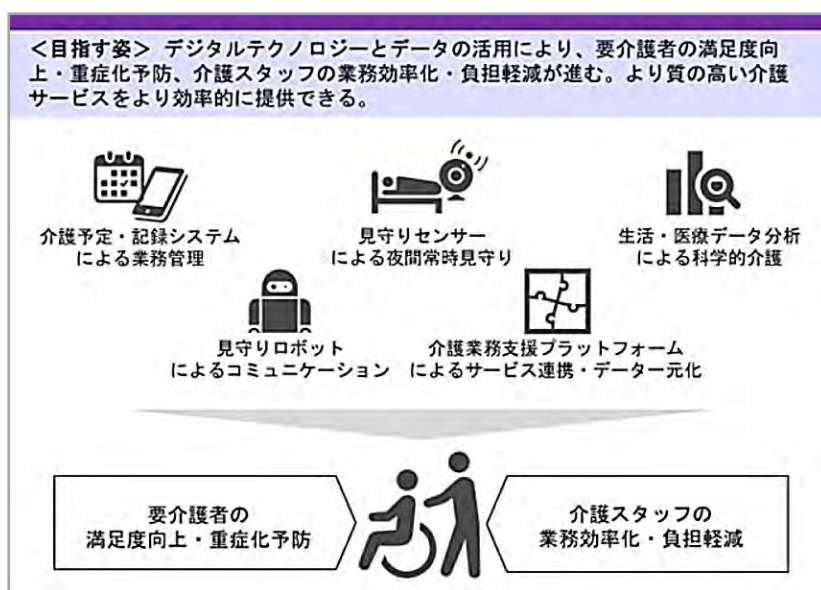
▶ テクノロジー・データ活用が進めば人員配置基準の緩和へ

一般社団法人日本経済団体連合会は1月18日、オンラインによるヘルスケアに焦点を当てた新たな提言「Society5.0時代のヘルスケアⅢ」を公表した。オンラインヘルスケアとは、カメラやセンサー、デジタル端末などのデジタルデバイスや通信、データ処理などのデジタル技術を活用して、利用者と対面することなく提供するヘルスケアを指す。

介護分野においては、介護予定・記録システムによる業務管理や見守りセンサーによる夜間常時見守りなどにより、業務の効率化や職員の負担軽減、必要人員数の削減が可能になると主張。テクノロジーの活用により、人の手によって提供してきた介護サービスを、より高品質かつ効率的に提供できるほか、介護の専門性も高まり、仕事のやりがいや魅力向上にもつながるとした。また、テクノロジーの活用によって得られたさまざまなデータを活用することで、重症化予測や自立支援介護も実現するとしている。

これを踏まえ経団連は、より質の高い介護サービスの提供につなげるため、介護事業所で使用する業務システムや見守りセンサー、介護ロボットなどのデジタルデバイスの標準化や、テクノロジー活用を積極的に評価する新たな介護品質評価基準の策定を提言。また、テクノロジーやデータの活用による業務時間の削減効果が認められる場合、介護施設の人員基準「3：1」も見直すべきと主張している。

(参考資料：<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/005.html>)



出典：一般社団法人日本経済団体連合会



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



掲載スケジュール(全 12 回)

- ① 1/28 デイサービスセンターの事例
(代表者の立場として)
- ② 2/4 居宅介護支援事業所の事例
- ③ 2/10 開発者の立場として
- ④ 2/18 居宅介護支援事業所の事例
- ⑤ 2/25 特定入居者生活介護での事例
- ⑥ 3/4 デイサービスセンターの事例
- ⑦ 3/11 デイサービスセンターの事例
- ⑧ 3/18 デイサービスセンターの事例
(管理者の立場として)
- ⑨ 3/25 訪問看護の事例
- ⑩ 4/1 特別養護老人ホームの事例
- ⑪ 4/8 居宅介護支援事業所の事例
- ⑫ 4/15 小規模多機能型居宅介護支援事業所の事例

※ バックナンバーは以下に掲載します。

- ・ [本会ホームページ「認知症特設ページ」](#)
- ・ [老施協デジタル](#)
- ・ [スマホアプリ「老施協.com」](#)

コラム・BPSDケアプログラム
における取組み実践事例について

本コラムは、東京都で先行的に実践されている施設・事業所における BPSD ケアプログラムのインストールクターの方に、本プログラムを実践して良かったことや成果などについて、コラム形式で紹介してまいります。

本プログラムについて、より多くの方に知っていただくために、本号から連載を開始、十二週わたり毎週掲載いたします。

「B P S D ケアプログラム」とは
B P S D ケアプログラムは、B P
S D の症状を数値化し、見える化する
ことで、ケアに関わる職員が情報を
共有するシステムと、認知症に関わる
人材育成を行うプログラムです。

厚生労働省もその有効性を示す資料
を示しており、本会においても普及活
動を実施しています。

詳細については、[全国老施協ホーム
ページ「認知症特設ページ」](#)をご参照
願います。



引用：日本版 BPSD ケアプログラムの流れ 紹介リーフレット 公益財団法人 東京都医学総合研究所

認知症の人の BPSD（行動・心理症状）は問題行動ではなく、とても大切なメッセージとして捉え、可変する職員が視点を揃えて PDCA サイクルでケアを実践することが求められています。

全国老施協では、その認知症ケアの実践に効果的な手法である「BPSD ケアプログラム」を推奨し、その普及・啓発に取り組んでいます。

そこで、実際にこの「BPSD ケアプログラム」に取り組まれている事業所の皆さんの声をお届けさせていただきます。



老施協総研運営委員会
委員長 尾関 英浩



認知症 BPSD ケアプログラムにおける取り組み実践事例①

「BPSD ケアプログラムに取り組んでみて良かったこと」

BPSD ケアプログラムインストラクター 今井 康明

株式会社すずらん 代表取締役

皆さん、こんにちは。株式会社すずらんの今井と申します。

弊社では認知症の方に特化した「デイサービスすずらん梅丘」にて、BPSD ケアプログラムに取り組んでいるのですが、必ずしも全てのご利用者の方を対象としているわけではなく、デイのスタッフが「この方にとって、このケアで良いのだろうか？」などのように、ケアの内容に悩んでいる時などに、このケアプログラムを活用することが多いです。

そして今回は、BPSD ケアプログラムに取り組んでみて良かったと思うことを、2つご紹介したいと思います。

① 認知症の行動・心理症状（BPSD）を「メッセージ」と捉えられるようになったこと

これは、本当に大きな視点の変化だと思います。ご利用者に対し、どのような視点でケアを行うかで、ケアは大きく変わってくると思いますので、「メッセージ」と捉える視点をスタッフが得たことは、非常に重要なことだと感じています。

また「行動・心理症状は、ご利用者が私たちにメッセージを投げかけている、それではそのメッセージをどう読み解き、ケアにつなげていくのか」が、重要になってきますが、それらのヒントがこのケアプログラムには散りばめられていると実感しています。

② 「このケアで良かったのだ」と皆で感じるようになったこと

BPSD ケアプログラムを活用する前にも、デイスタッフの皆で工夫しながら様々なケアをおこなっていた中で、少しずつご利用者の行動・心理症状が軽減していくことは経験していましたが、「どのケアが良くて何が合っていなかったのか」が分からず、評価できずにいました。しかし、このケアプログラムを活用することによって、スタッフ皆で一旦立ち止まり、ケアの反省ばかりではなく、自分たちがご利用者に合ったケアを行っていることも、皆で確認し評価できるようになったこと、これは非常に大きなことだと思っ
ていますし、個々のモチベーションにつながるとも考えています。

★「認知症 BPSD ケアプログラム実践報告動画配信」について

BPSD ケアプログラムについて理解を深めるとともに、今後の認知症ケアのさらなる向上を目的として、3月中旬を目途に、BPSD ケアプログラムに取り組まれている施設・事業所の方より、取り組みの成果や効果等、実践事例についてご報告いただく動画を本会ホームページで配信いたします。詳細につきましては、別途お知らせいたします。

告知・依頼

告知	1/14	全国老施協	全国老施協×映画「ケアニン」 「ケアニン」ショートフィルムseason2の制作に係るアンケート調査のご協力をお願い
	1/14	全国老施協	令和2年度（決算分）収支状況等調査の回答にご協力をお願いします
	12/24	全国老施協	老施協チャンネル 介護の魅力を15秒以内に伝えてみませんか ショート動画を募集中！
	12/10	全国老施協	令和4年度調査研究助成事業 募集開始
	12/3	全国老施協	令和3年度 社会福祉法人会計基準実践的基礎講習 開催要項
	11/19	全国老施協	令和3年度 全国老人福祉施設研究会議 鹿児島会議
	10/1	全国老施協	第78回全国老人福祉施設大会 山口大会 オンライン開催
	原則 毎週水曜	相談支援	法律相談窓口（JS リーガルサポート）原則として、毎週水曜日（祝祭日を除く）の14：00-17：00（03-5215-7725）
依頼	1/28	昭和女子大学女性文化研究所	オンライン・シンポジウム 人生と組織を変えるリーダーシップ←New!
	1/28	厚生労働省	令和3年度介護のしごと魅力発信事業（子育てを終えた層向け） 「介護のおしごとのリアル」無料オンラインイベント←New!
	1/21	厚生労働省	令和3年度介護のしごと魅力発信事業 介護イノベーターたちの働き方改革
	1/21	厚生労働省	介護の生理学会 聴講者募集中



ご意見・ご要望は
コチラまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！



特別養護老人ホーム
会員 各位

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会 長 平 石 朗

全国老施協×映画「ケアニン」
「ケアニン」ショートフィルム season2 の制作に係るアンケート調査のご協力
のお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

公益社団法人全国老人福祉施設協会(以下、全国老施協)では、令和 3 年度事業として、2017 年に劇場公開され国内外で多くの話題を呼んだ映画「ケアニン」とコラボレーションし、「ケアニン」ショートフィルム全 4 本を令和 3 年 7 月 15 日より、公式 Youtube (老施協チャンネル) 上で公開いたしました。こちらにつきまして大変ご好評いただき、この度続編となる「ケアニン」ショートフィルム season2 を制作することといたしました。

この度制作いたします本ショートフィルムは新人・中堅介護職員の定着や離職防止に向け、今後のキャリア形成や介護職の魅力再発見を目的としており、全 4 本の動画を制作予定としております。

つきましては、介護現場で働く皆様からの貴重な声を基に映像制作を行って参りますので、貴施設の職員の皆様にお忙しいところ大変恐縮ですが、下記 Web アンケート調査にご協力賜りたくお願い申し上げます。

記

対象施設：特別養護老人ホーム

対象職種：介護職員、チームリーダー(ユニットリーダーなど)、統括リーダー・主任(現場の管理者など)、施設長(施設事業者の管理者など)

回答方式：Web アンケート

回答期間：1 月 12 日(水)～1 月 31 日(月)

アンケート URL および QR コード(下記 URL または QR コードからご回答ください。)

<https://questant.jp/q/6JHTGVMD>



〔問合せ先〕

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

介護人材対策委員会 担当(吉沢・藤本・田中)

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 7 階

T E L 03-5211-7700 F A X 03-5211-7705

E-mail: js.jinzai@roushikyo.or.jp

令和2年度(決算分)

収支状況等調査の回答に ご協力をお願いいたします

調査項目を約50%削除！回答負荷の軽減を図りました

今年の調査では、回答負荷の大幅な軽減を図るため、特別養護老人ホームの調査票につき、質問項目を収支状況に絞り込むことで「職員情報」「利用者情報」「加算・減算の状況」を中心に調査項目を約半数に削減しています。

皆様から集めた経営状況を基に
現行の制度や介護報酬の改善に働きます！

回答施設の数がデータの信頼性の指標情報となります

回答施設には施設毎に作成した「個別分析票」(経営状況比較)をお返しします
各施設の皆様におかれましては、趣旨等ご理解頂きご協力をお願い申し上げます

1.調査内容

特別養護老人ホーム(併設する事業所を含む)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウスにおける令和2年度収支状況および関連情報

2.調査対象

全国の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス

※対象施設には調査依頼状を郵送にて送付

3.調査時期

令和3年12月1日(水)～**令和4年1月31日(月)**

提出期限を2週間延長しました！

4.調査方法

調査票配布受信用のWebシステムにログインして調査票をダウンロードし、その調査票に記入し、再度Webシステムにログインして調査票をアップロードする方法

■調査票・Webシステム操作マニュアル等ダウンロードサイト

<https://fukushikikaku-research.com/facility/ro/login/>

■全国老施協令和2年度(決算分)収支状況等調査案内ページ

<https://is.gd/4JwyRP>

<調査内容、記入方法等に関するお問合せ先>

株式会社福祉規格総合研究所

担当：栗原／根岸

TEL：03-5289-0150

FAX：03-3258-0340

E-mail：roushikyo-r2@fukushikikaku.co.jp

<調査趣旨、目的等に関するお問合せ先>

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

担当：松岡／浜田

TEL：03-5211-7700

FAX：03-5211-7705

E-mail：js.jigyoku@roushikyo.or.jp



介護の魅力を15秒以内に 伝えてみませんか

ショート動画を募集中！

1

お手持ちのスマホで
15秒以内の動画を縦構図で撮影

2

QRコード先の応募フォームより
必要事項を入力の上、ショート
動画を投稿

スマホから
簡単に応募
できます



※介護現場の日常や、職員・利用者の皆さまの特技
など介護の魅力を15秒以内で伝えていくものであ
ればどんな内容でもOK！

※応募された動画は、審査を行った上で全国老施協
が運営を行う、高齢者福祉・介護の感動や魅力を
伝えるための映像配信を行っている公式YouTube
チャンネル（老施協チャンネル）に掲載される予
定です。

～応募キャンペーン実施中～

抽選で100名様に、QUOカード300円分が当たります

募集
期間

2022.3/31

木

まで

たくさんの
ご応募お待ち
してます！



注意事項

●応募作品の著作権は公益社団法人全国老人福祉施設協議会に帰属し、本会が運営を行うYouTubeチャンネルにて、PRなどの介護サービスおよび介護従事者のイメージアップ、社会的評価向上のための広報活動事業に使用させていただきます。あらかじめご了承ください。●応募作品は返却いたしません。必要な方はコピーをおとりください。●応募作品・被写体のあらゆる権利（特に肖像権）に関して、主催者は一切の責任を負いかねます。応募に関しては、必ず被写体・写真の著作権および著作権者の了承を得てください。●応募に関する個人情報、個人情報保護法に則った管理の上、応募作品の評価、当選者への連絡、応募者名簿の管理、動画サイトへの掲載、広報活動へのご協力を依頼する目的以外には使用いたしません。●応募作品に使用する映像・音楽は、著作権処理が必要ないものを使用するか、必要な処理手続きが済んだものを使用してください。●応募作品は、動画投稿サイトへの掲載（第三者提供）を予定しておりますので、応募に際しては、第三者提供について被写体の了承を得てください。●応募作品に関して第三者の権利の侵害が認められた場合、応募者本人がその責任を負うこととし、公益社団法人全国老人福祉施設協議会は一切対応いたしません。

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-7-1

塩崎ビル7階

TEL:03-5211-7700 FAX:03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

令和4年度調査研究助成事業 募集開始

本事業の目的

全国老施協では、高齢者福祉及び介護事業の健全な発展と国民の福祉の増進のため、この目的に寄与すると考えられる大学等の教職員や研究者、研究機関の研究員等の研究を支援するべく本事業を実施します。
※本会会員施設・事業所につきましては、下記(5)現場実践に係る調査研究が応募の対象となります。
(なお、過去2年以内に本会からの助成金の交付を受けた事業所は対象となりません。)

募集内容

●研究テーマは、下記(1)～(5)に掲げるテーマとなります。

(1)科学的根拠に基づくサービス提供の推進に関する調査研究

① 医療・介護連携による認知症ケアのエビデンスに関する調査研究

② 重度化対応・看取り支援のエビデンスに関する調査研究

③ ケアの生産性向上に資する調査研究

(2)特養入所待機者の実態と受入体制・施設整備に関する調査研究

(3)介護人材確保に向けて、介護を憧れの職業にするための方策に関する調査研究

(4)その他の老人福祉及び介護に関する調査研究

(5)現場実践に係る調査研究

詳細情報(募集要項)画面へのご案内

おすすめ情報

PICK UP

老施協
デジタル

老施協デジタル



災害関連情報



令和4年度調査研究
募集



老施協チャンネル

老施協チャンネル



排泄
手引き



法律相談窓口



全国老施協ホームページ・トップページ おすすめ情報から
「老施協総研 令和4年度 調査研究助成事業」
バナーをクリック

※会員ページへのログインは不要です

ホームページ:<https://www.roushikyo.or.jp/>

申請締め切り:令和4年1月31日(月)

【担当】公益社団法人全国老人福祉施設協議会
(松岡・吉野・鈴木(彩))

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-7-1 塩崎ビル7階

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

E-mail: js.souken@roushikyo.or.jp

令和 3 年度



社会福祉法人会計基準実践的基礎講習 開催要項

～正しい理解と運用を～会計実務担当者のスキルアップ！

—開催趣旨—

平成 29 年度より完全施行となった改正社会福祉法の成立に伴い、従来、厚生労働省局長通知として、その取り扱いが示されていた社会福祉法人会計基準については、社会福祉法人に求められる公益性、非営利性に鑑み、規範性を持たせた会計基準省令として示され、平成 30 年 3 月 20 日の最終改正において新勘定科目及び表示方法について若干の追加がなされています。

また、平成 30 年 6 月の財務諸表等電子開示システムにおける社会福祉充実残額算定シートにも若干の改正事項がありました。

これらの基準に則った会計処理を行うため、法人の会計実務担当者には社会福祉法人制度への理解が必要とされます。本講習では、社会福祉法人制度の概要や会計実務上留意すべき特徴など、会計実務担当者がおさえておくべき知識・スキルを身につけていただくことを目的としています。

研修動画 Web 配信のお知らせ

本研修はインターネット環境と動画を閲覧できる端末があれば、**期間内は何度でもご視聴いただける**研修となっております。是非この機会に Web でのご受講をご検討ください。

1 主 催 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

2 開催形式 動画配信

- ・ お申込者の方には申込後 3 営業日以内を目処に、受講案内と請求に関するご連絡をお送りいたします。
- ・ 配信予定日以降、受講費のご入金が確認できた方から研修動画視聴のための URL をご連絡いたします。

3 申込期間 令和 3 年 12 月 6 日（月）～令和 4 年 3 月 4 日（金） 予定

4 配信期間 令和 3 年 12 月 10 日（金）～令和 4 年 3 月 11 日（金） 予定

5 受講費 会 員：8,000 円 / 非会員：16,000 円

6 受講対象 経理経験 1 年～3 年程度の方
※税理士、公認会計士及びコンピューターシステム会社等の関係者の参加はご遠慮ください。

7 申込方法 Web または FAX でのお申し込みが可能です。下記いずれかの方法でお申し込みください。

Web 申込

全国老施協ホームページの該当入力画面からお申し込みください。
（※全国老施協会員の方は、必ず会員ログインのうえご購入ください。）
申込内容の変更や参加取消を行いたい場合は、【10】問い合わせ先までご連絡ください。

FAX 申込

別紙「参加申込書」に必要事項をご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。変更・参加取消の際は「参加申込書」に上書き訂正の上、FAXにてご連絡ください。

※配信開始日以降の受講費のご返金は原則として対応いたしかねます。

※配信開始日の前日までに申込み取消のご連絡を頂いた場合、受講費のお振込は必要ありません。

時間	内容
30 分	開会挨拶・基調報告 公益社団法人全国老人福祉施設協議会
計約8時間	I. 社会福祉法人会計の基礎（約 120 分） 1. 社会福祉法人会計の特徴 2. 計算書類の解説 ・貸借対照表、資金収支計算書、事業活動計算書の各内容解説 ・計算書類間の関係性の理解 3. 資金収支計算書と事業活動計算書の違い II. 日常会計処理のポイント①収入処理（約 60 分） 1. 介護サービスの概要 2. 介護保険事業の収入処理 3. その他の老人福祉事業（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）の収入処理 4. 補助金・寄附金関連の処理 III. 日常会計処理のポイント② 支出処理（約 80 分） 1. 人件費（給与・法定福利費・退職給付費用等） 2. 事務費・事業費（各支出科目の注意点） 3. 共通経費の按分の考え方と事例 IV. 経理規程の重要性（約 55 分） 1. 経理規程の内容確認と重要ポイントの解説 （帳簿組織・会計伝票・予算の必要性・出納・寄附金の取扱い・現預金管理・固定資産管理など） V. 固定資産に関する会計処理（約 90 分） 1. 固定資産の会計処理（取得時・廃棄時・移管時） 2. 減価償却費の計算 3. 国庫補助金等特別積立金の基礎知識 4. 資本的支出と修繕費（施設の大規模改修・修繕に関する会計処理） 5. リース会計の基礎 6. 固定資産の管理 VI. 月次会計処理の流れ（約 35 分） 1. 月次会計処理時のチェックポイント 2. 書類の整理・保存のポイント 株式会社川原経営総合センター 経営コンサルティング部門 統括補佐 森田 敏史 氏

個人情報の保護について

お申込により知り得た個人情報（氏名、住所、連絡先等）については、個人情報保護法に基づき、研修運営業務（参加者の管理、参加者への連絡、請求書の送付等）以外には使用しません。

問い合わせ先

公益社団法人全国老人福祉施設協議会（担当：田中・中村・大和田）
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 7F
TEL：03-5211-7700 FAX：03-5211-7705
E-mail: js.kenshu@roushikyo.or.jp
URL：http://www.roushikyo.or.jp/ ※左記 URL より Web 申し込みが可能です。

令和3年度 社会福祉法人会計基準実践的基礎講習

受講申込書

- ※ ご案内を確認の上、すべての項目にもれなくご記入又は○印をお付けください。
- ※ 会員番号がご不明の際は、全国老施協事務局までお問い合わせください。
- ※ お申込により知り得た個人情報（氏名、住所、連絡先等）については、個人情報保護法に基づき、研修運営業務（参加者の管理、参加者への連絡、請求書の送付等）以外には使用しません。

都道府県	会員有無	○印をおつけください⇒ 会員 ・ 非会員									
	会員番号										
施設名											
施設所在地 (受講案内送付先)	〒 ー ※郵便番号・住所は正確にご記入ください										
TEL	TEL:					FAX:					
フリガナ	役職又は職種		視聴用 URL 連絡先 e-mail アドレス								
参加者氏名			※ メールアドレスの記入に誤りがあると、視聴用 URL のご案内が お手元に届かない可能性があります。メールアドレスはブロック体で わかりやすくご記入ください。 ※ o(オー)と0(ゼロ)や - (ハイフン)と _ (アンダーライン)、 l (エル)と1 (イチ)等の区別が付くようご記入ください。								
受講費用	会員 8,000円 ・ 非会員 16,000円										
備考欄	※FAXにてお申込みの方は内容に変更・取消が発生した場合は、その旨こちらにご記入の上再度FAXにてお送りください。										

【問合せ先】

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 事務局（担当：田中・中村・大和田）

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 7 階

TEL：03-5211-7700 FAX：03-5211-7705 E-mail: js.kenshu@roushikyo.or.jp

URL：http://www.roushikyo.or.jp/ ※左記 URL より Web 申し込みが可能です。

お申込締切日：令和4年3月4日（金）

令和3年度

全国老人福祉施設
研究会議

鹿児島 会議

写真協力：公益社団法人 鹿児島県観光連盟

写真協力：公益社団法人 鹿児島県観光連盟

介護新時代への船出

～現場革新と科学的介護の実現～

開催期日

令和4年 1月13日(木)～3月31日(木) (オンデマンド配信期間を含む)

開催地

鹿児島県鹿児島市 (川商ホール (鹿児島市民文化ホール) 他)

主催

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
一般社団法人 鹿児島県老人福祉施設協議会

後援

厚生労働省、鹿児島県、鹿児島市
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
社会福祉法人 鹿児島県社会福祉協議会

参加対象

- ① 全国老協会員施設・事業所の役員及び職員等
- ② 老人福祉・介護事業に関わる行政、社会福祉協議会の役員及び職員
- ③ その他本会が認めた者

参加費

会 員：6,000円(税込)
非会員：12,000円(税込)

写真協力：公益社団法人 鹿児島県観光連盟

介護新時代への 船出

～現場革新と科学的介護の実現～

趣 旨

現在、日本における少子・高齢化の進展や人口減少は、過疎化による地方の衰退をもたらすほか、現行の年金制度や医療・介護制度の方向をも左右する大きな社会問題となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、全世界にパンデミックを起こしています。日本でも感染者数の増加と減少を繰り返し、未だに収束の兆しが見えていないのが現状です。

そのような中、2021年の介護報酬改定は、新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で、「感染症や災害への対応力強化」「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取組の推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」を5つの柱としそれぞれの方向性を示し、前回の改定率を上回る0.7%のプラス改定となりました。

また、サービスを出来るだけ科学的に評価するための情報システムの活用として「LIFE(科学的介護情報システム)」の運用も開始されました。これは、より質の高いサービス提供を推進するために、介護そのものの概念を「ICTを活用した人と人との関わり」に客体化させていく、言わばいかに私たちが「科学的介護」への取組みを進めるかが問われています。

さらに、私たちは介護・福祉分野の人材不足等の現状を踏まえながら、今後の介護サービス需要の伸びに対応しつつ、科学的介護を基に効果的、効率的で持続可能性の高い、よりドラスティックな介護提供体制の構築を目指し、邁進しなければなりません。

こうした多種多様な課題への解決策を見出すべく、実践事例や研究成果を全国の仲間と共有し、共に学ぶことが、これから迎える新時代をより良いものに変えていく重要なきっかけとなります。

先人の成功者の言葉に学ぶとすれば、「新しい発想を得ようと思うなら、まず誰かに話を聞け」と本田宗一郎氏。また、イチロー氏は、「メジャーリーガーの凄いところは、一度『あ、すごい選手だ』と認めたら、2500本もヒットを打っている選手でも聞きに来ます。それが偉大な点ですね」と言っています。これらの教えを見習い、私たちは互いの努力や成果を持ち寄って、次の時代へと繋がる新しい知識を共有していくことが大切です。

令和3年度全国老人福祉施設研究会議(鹿児島会議)は、私たち一人ひとりが高齢者福祉の担い手として志を一つとし「共に学び、共に新時代を切り拓くべく」開催するものです。

1/13

木 18日

※感染症の流行状況によっては無観客での開催等、開催方法が変更となる場合がございます。

全体会プログラム

(ライブビューイング同時開催)
※後日オンデマンド配信

11:30 12:30 13:00 13:30 13:50 14:10 14:20 15:30 17:00 17:10

受付	オープニング アトラクション	開会式典	基調報告	中央情勢 報告	休憩	記念講演 (1)	記念講演 (2)	次期開催県 挨拶
----	-------------------	------	------	------------	----	-------------	-------------	-------------

全体会場

川商ホール(鹿児島市民文化ホール)

〒890-0062 鹿児島県鹿児島市与次郎二丁目3番1号

- 11:00 開場
- 11:30 受付開始
- 12:30～12:50 オープニングアトラクション **「TEAM KAGOSHIMA」**
- 12:50～12:57 「介護士さん音頭」 歌手 さつま たけと 氏
- 13:00～13:30 開会式典
- 13:30～13:50 基調報告 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 会長 平石 朗
- 13:50～14:10 中央情勢報告 参議院議員 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 常任理事 そのだ 修光
- 14:10～14:20 休憩
- 14:20～15:30 記念講演 「断捨離「引き算の解決法」～住まいと心のガラクタさようなら～」

一般財団法人「断捨離®」代表 **やました ひでこ 氏**

断捨離提唱者
ミリオンセラー作家
一般財団法人「断捨離®」代表

学生時代に出逢ったヨガの行法哲学「断行・捨行・離行」に着想を得た「断捨離」を日常の「片づけ」に落とし込み応用提唱。誰もが実践可能な「自己探訪メソッド」を構築。
断捨離は人生を有機的に機能させる「行動哲学」と位置づけ、空間を新陳代謝させながら新たな思考と行動を促すその提案は、年齢、性別、職業を問わず圧倒的な支持を得ている。

『断捨離』をはじめとするシリーズ書籍は、国内外累計600万部ミリオンセラー。アジア各国、ヨーロッパ各国において20言語以上に翻訳されている。

※「断捨離」はやましたひでこ個人の登録商標であり、無断商業利用はできません。



- 15:30～17:00 記念講演 「介護に携わる君たちへ、君たちに望むこと」 **事前収録**

医療法人真正会・社会福祉法人真正会 理事長 **齊藤 正身 氏**

略歴
昭和31年生まれ
1983年 帝京大学医学部卒業
1985年 埼玉医科大学附属病院入局(放射線科および第3内科研修)
1988年 医療法人真正会 霞ヶ関中央病院入職
1990年 医療法人真正会 霞ヶ関南病院 病院長就任(2010年まで)
2000年 社会福祉法人真寿会(2019年 社会福祉法人真正会に名称変更)理事長就任(現職)
2002年 医療法人真正会 理事長就任(現職)

主な社会活動
日本リハビリテーション病院・施設協会 会長
全国デイ・ケア協会 名誉会長
厚生労働省社会保障審議会介護保険部会 臨時委員(歴任)など

主な著書
『医療・介護に携わる君たちへ』(幻冬舎)など



17:00

次期開催県挨拶

KAGOSHIMA2021

分科会	テーマ
第1	伴走型介護の追究 ―(コロナ禍)その人らしい人生を支える科学的ケアの実践― ▶ 認知症ケア ▶ 自立支援介護(ADL・QOL向上) ▶ 常食化への取り組み ▶ 医療・介護の連携 ▶ 記録の活用とアウトカム評価 ▶ 看取り介護 ▶ 医行為(喀痰吸引、経管栄養等) ▶ 機能訓練(リハビリテーション) ▶ 口腔ケア ▶ 個別ケアの実践 ▶ 非常時における介護の挑戦(感染症・災害等)
第2	2040年に向けた特別養護老人ホームの進化 ▶ 社会福祉法人戦略(経営・運営) ▶ 地域における公益的な取り組みの実践 ▶ 財務分析による経営の合理化・適正化 ▶ 既存の社会資源との連携や広報戦略 ▶ 効果的な人員配置の工夫や ICT による業務効率化と経営改善 ▶ 地域共生社会の実現に向けた取り組み ▶ 地域資源の利活用(校舎跡地利活用事業など) ▶ 医療・介護の連携による協同組合の活用による経営の効率化 ▶ 地域医療介護総合確保基金を活用した事業展開 ▶ 小規模法人のネットワーク化事業による経営効率化 ▶ 社会福祉法人の利用者負担軽減の取り組み ▶ 災害対策、コロナ対策
第3	2040年を見据えた人材採用・育成・定着戦略とコロナ禍での対応 ▶ コロナ禍での介護人材採用戦略 ▶ コロナ禍での介護人材育成と定着 ▶ コロナ収束後を見据えた人材確保 ▶ 潜在介護福祉士の復職支援 ▶ 働き方改革とアクティブシニア ▶ コロナ禍における外国人介護人材の4種の受け入れ制度の課題と対応 ▶ 外国人介護人材定着への課題と対応 ▶ 従事者の働きやすい環境づくり ▶ モチベーションにつながるキャリアパスの形成 ▶ 人事考課・ロボット導入による業務効率化 ▶ 外国人材の活用
第4	地域包括ケア・地域共生社会を支える在宅サービス ▶ ICT・LIFE 導入への取り組み ▶ コロナ禍におけるサービスの展開 ▶ 過疎地域におけるデイの生き残り戦略 ▶ 健康寿命延伸に向けた重症化予防・改善に向けた取り組み ▶ 地域支援事業による地域貢献や認知症予防 ▶ 在宅での効果的なサービスの展開 ▶ 多職種協働による機能訓練の充実 ▶ 地域での栄養ケアの実態とフレイル予防 ▶ 認知症ケアや医療依存度の高い方へのケア ▶ 自立支援・ADL 改善やICFに基づくケア ▶ 共生型サービス・保険外サービスの展開 ▶ 「通いの場」、「生きがい」づくりと社会参加への取り組み ▶ 地域包括支援センター・居宅介護支援事業所の展開
第5	新しい入居者像を見つめた軽費・ケアハウスの展開 ▶ 変わる利用者像と新しいサービスの実践 ▶ ICT 化への導入と新たな取組 ▶ 特定施設入居者生活介護の経営と LIFE の活用 ▶ 入居者の健康寿命の延伸・フレイル予防 ▶ 「通いの場」、「生きがい」づくりと社会参加への取り組み ▶ 食べる楽しみと栄養改善に向けた取り組み ▶ 認知症ケア ▶ 被虐待高齢者など緊急時の受け入れ ▶ 重度者への対応や医療との連携 ▶ 入居者の確保に関する取り組みや広報戦略 ▶ 入居者による支え合い(エンパワメント)や地域へのアウトリーチ ▶ 地域支援事業による地域貢献や認知症予防 ▶ 生活困窮者自立支援法等に関する取り組み
第6	“福祉”を届けるべき人々への包括的な支援と持続可能な養護老人ホームの経営 ▶ 新型コロナウイルス感染症への対応 ▶ 特定施設入居者生活介護における LIFE の活用 ▶ ICT 活用の取り組み ▶ 契約入所の取り組み ▶ 高齢者の住まい確保に関する取り組み ▶ BCP(自然災害・感染症)の策定と具体的な取り組み ▶ 入居者の健康寿命の延伸・フレイル予防 ▶ 通いの場・生きがいづくりや地域移行・中間的就労の取り組み ▶ 食べる楽しみと栄養改善に向けた取り組み ▶ 認知症ケア、高齢障害・精神障害・慢性疾患(難病を含む)の方への対応 ▶ 介護サービスや一般型特定施設の経営 ▶ 老朽化・大規模修繕等の取り組み ▶ 入居者による支え合い(エンパワメント)、地域へのアウトリーチ ▶ 生活保護や生活困窮者自立支援法等に関する取り組み ▶ 地域定着支援センターや矯正施設等との連携
先駆的 特別報告	※老施協総研調査研究助成事業対象者による先駆的特別報告

○ 実践研究発表(1発表15分)

○ 研究者による先駆的特別報告(1報告30分)

※ 老施協総研調査研究助成事業により実施した研究事業を報告します。

報告 1	ICTシステムを用いた多職種による遠隔モニタリングがもたらす食支援業務の質向上および効率化に関する実証研究 徳島大学大学院 医歯薬学研究部 口腔保健支援学分野 教授 尾崎 和美 氏
報告 2	医師とつながる機能を有する多職種連携医療介護情報共有システムの導入による業務改善と負担軽減の検証 社会福祉法人 山彦会 理事長 櫻井 博規 氏
報告 3	伴走型介護の概念に基づいたQOL向上のための生活プログラム自動生成・実施結果データベース化システムの実用化と実証実験 東海大学 情報理工学部 コンピュータ応用工学科 教授 浅川 毅 氏
報告 4	見守りセンサーとコミュニケーションロボットの連携検証 一見守り・コミュニケーションのバックアップロボットー 社会福祉法人 青森社会福祉振興団 理事長 中山 辰巳 氏
報告 5	主任層のリーダーシップ行動が介護職の就労継続意識に及ぼす影響 ー従来型・ユニット型施設別のリーダー養成システムの構築に向けてー 西南学院大学 人間科学部 准教授 田中 康雄 氏
報告 6	介護職員が行う標準化された口腔ケアの入院予防効果および医療費削減効果の検証 ー口腔ケアの科学的介護への確立に向けてー 株式会社クロスデンタル CEO クロスケアデンタルクリニック 院長 瀧内 博也 氏
報告 7	高齢者施設における「赤外線見守りシステム+介護コミュニケーションロボット+生体センサー」導入が夜間介護業務改善に及ぼす効果の検討 社会福祉法人東京聖新会 フローラ田無 施設長 尾林 和子 氏
報告 8	眠りSCANの活用による業務改善とユニットケアの確立 ー適切なアセスメントからその人らしさを支えるチームアプローチの確立をー 社会福祉法人 緑風会 介護老人福祉施設ふるさと那賀 施設長 井馬 美智代 氏
報告 9	介護ロボット(AIによる言語解析)開発による介護記録記載の負担軽減への取り組み ー更なる音声認識率の向上を目指してー 社会福祉法人 野の花会 アルテンハイム加世田 法人本部 橋元 寛之 氏
報告 10	外国人介護職員の安定的・継続的な就労に向けた調査研究 東京福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 講師 熊谷 大輔 氏
報告 11	認知症の人の意思決定支援にかかわる人々の支援の現状と課題 東都大学 幕張ヒューマンケア学部 看護学科 講師 内野 良子 氏
報告 12	新型コロナウイルス禍における特別養護老人ホームの経営のあり方と経営指標の開発に関する調査研究 早稲田大学 人間科学学術院 准教授 松原 由美 氏
報告 13	特別養護老人ホームにおける感染対策に関する調査研究および感染対策の手引きの開発 ー新型コロナウイルス感染、インフルエンザ感染、ノロウイルス感染に焦点をあててー 日本赤十字豊田看護大学 看護学部看護学科 在宅看護学 講師 松田 優子 氏
報告 14	中小社会福祉法人が介護職の新卒採用において成果を上げるために有効な対策とは 社会福祉法人 昂 統括事務長 松本 清一 氏

○ 特別報告(1報告30分)

※ 各分科会(分散会)のテーマごとに、有識者等による特別報告を行います。

実践研究発表の発表者募集

参加・発表申込 web サイトからお申込ください

全国老人福祉施設協議会では、令和3年度全国老人福祉施設研究会議（鹿児島会議）の実践研究発表を募集致します。日ごろ皆さんの施設で取り組まれているケアを客観視して、数値化・言語化し、理論・根拠に基づいたケアとしてご発表下さい。

※今年度の実践研究発表はすべて Web 上にて実施いたします。

実践研究発表 応募の流れ

1

Web サイトでの
新規ユーザー登録

2

研究会議への
参加申込

3

実践研究
発表申込

締切11月19日(金)まで(参
※申込締切以降の発表申込並びに抄録原稿

◆抄録原稿の提出について

- ① 発表内容が法律違反といった事がないよう、事前に発表者の責任で確認を行ってください。また、現在規制されているが、利用者のために必要といった内容については、規制緩和・制度提案の形で積極的にご発表ください。
- ② 利用者の氏名・写真等を掲載する場合、個人情報保護法の観点から、必ずご本人またはご家族の承諾を得てください。
- ③ 抄録原稿の提出は、参加・発表申込 web サイト上へのアップロードをお願いいたします。
<http://www.arrow-tourist.jp/>
(参加・発表申込ウェブサイト)
・本システムでは①新規ユーザー登録（メールアドレスやパスワード等の情報登録）②研究会議参加申込③実践研究発表申込④抄録原稿ファイルアップロード⑤発表動画データファイル&発表データファイルアップロードの手順で行っていただけます。
・ログインに必要なメールアドレスとパスワードは、大切に保管してください。
- ④ 研究会議終了後、全ての発表者の抄録原稿を全国老施協ホームページで公開します。

1 抄録原稿の書き方

※以下、書き方の注意事項
を必ず守ってください

- ① 様式：全国老施協ホームページまたは、参加・発表申込 web サイト上から「抄録原稿テンプレート(様式)」をダウンロードできます。<https://www.roushikyo.or.jp/> (全国老施協ホームページ)
- ② 抄録原稿は 1 発表（演題）1 ページです。図や表を使用する場合も 1 ページ内に収めてください。
- ③ 抄録原稿は手書きではなく、必ずパソコンを用いてください。
- ④ 用紙は、A4 サイズ、白黒印字、文字の大きさは9ポイント。2 段組（左右の 2 段）とし一行を全角 22 文字とします。行数は1段最大 34 行（1段最大 748 字、2 段で約 1,496 文字）で校正してください。
- ⑤ 書体・字の大きさ、余白など、様式のページ設定を変更せずに、記載例にしたがって作成してください。
- ⑥ 取組みと最も関係あるキーワードを 3 つ、重要度順に必ず記載してください。
- ⑦ 本文は原則として＜取組み課題＞＜具体的な取組み＞＜活動の成果と評価＞＜今後の課題＞＜参考資料など＞で構成し、章の区切りにこれらの表題をセンタリング（中央揃え）で入れてください。
- ⑧ 箇条書きにできるところは、なるべく箇条書きでご記入ください。
- ⑨ 抄録原稿が期限までに提出されない場合、動画データのアップロードが完了しても発表の対象とはなりませんので、必ず期限までにご提出ください。

◆分科会での実践研究発表の発表者を次のとおり募集いたします

- ①応募資格：本研究会議の参加者であること **【発表者（共同研究者も含む）は必ず本研究会議へお申込ください】**
- ②発表件数：同一施設から複数のお申込みも歓迎いたします。
なお、同一発表者の発表は一題に限らせていただきます。
- ③発表認定状：発表者全員（1発表につき1枚）に、全国老人福祉施設協議会より発表認定状を贈呈します。
- ④分科会発表評価：各分科会審査員により、特に優秀な発表を選出・表彰いたします。
審査基準は、①企画力（取組みに対して研究方法が妥当であるか）、②発表力（発表自体に魅力的な工夫が凝らされ、質疑があった際に適切に対応できたか）、③応用力（発表内容が参加者にとって有益であり、幅広い施設・事業所においても同様の効果が得られるか）の観点から審査いたします。
- ⑤費用：参加費・資料作成費・郵送費等、各自のご負担となります。
- ⑥発表申込方法：本会ホームページ（<https://www.roushikyo.or.jp/>）から参加・発表申込 web サイトに移動し、申込を行ってください。※ FAX 申込不可
- ⑦発表数：**各分科会での発表題数に限りがあり、募集数が上限に達した場合は、申込みの先着順といたします。**
申込み状況については、全国老施協ホームページ等にてお知らせいたします。
また、申込状況・発表内容により、主催者の判断で分科会を変更いただく可能性がございます。

4

抄録原稿ファイル
アップロード

5

発表動画データファイル&
発表データファイルアップロード

加・発表申込 web サイト)

・動画データの差し替えは受け付けません

2 発表データの作成について

- ① 抄録原稿とは別に、発表データを作成してください。
- ② データは **microsoft powerpoint 2007 以降のバージョン**とします。
また、Mac 等で作成したデータは対応できません。
- ③ **最初と最後のスライドについては、指定の形式で作成してください。**（一部推薦演題は除く）
（※指定の形式については、全国老施協ホームページ（<https://www.roushikyo.or.jp/>）または、参加・発表申込 web サイト上の「実践研究発表動画作成マニュアル」からご確認ください）
- ④ スライド枚数に制限はございませんが、発表時間を踏まえ **15 枚程度**が適当となります。（スライド 1 枚 1 分）
- ⑤ 研究発表は、介護従事者としての専門性を高めるためのものです。説明は客観的なデータを用いてください。
- ⑥ 発表用データは要覧には掲載致しません。文字やグラフは大きく、内容は簡潔で読みやすいものを推奨します。
- ⑦ 発表する研究や取組みが、調査研究中または継続中で、完了していなくてもかまいません。
- ⑧ 研究会議終了後、特に優秀な発表者の発表用データについては全国老施協ホームページで公開します。

3 発表動画データの作成について

- ① 作成した発表データにもとづき、**Powerpoint の記録機能を使用して**動画データを作成してください。
- ② PC のマイクあるいは外部マイクを使用して録音します。また、カメラの使用については発表者の任意となります。
- ③ 動画時間は **15分程度**で作成してください。なお、動画の編集は自由に行うことが可能ですが、編集のクオリティについては**審査の対象となりません**のでご了承ください。
- ④ 動画は「**フルHD (1080p)**」完全高画質（1920×1080）、また「**MPEG-4 ビデオ (mp4)**」で保存してください。

※動画データ作成の詳細については、全国老施協ホームページまたは参加・発表申込 web サイト上から「実践研究発表動画作成マニュアル」をご確認ください。<https://www.roushikyo.or.jp/>（全国老施協ホームページ）

KAGOSHIMA2021

会場マップ

全体会場「川商ホール（鹿児島市民文化ホール）」

〒890-0062 鹿児島県鹿児島市与次郎二丁目3番1号 TEL: 099-257-8111

出発地	所要時間
鹿児島空港から 鹿児島中央駅	鹿児島空港 鹿児島中央駅 (連絡バス/約38分)
鹿児島中央駅から 全体会場	鹿児島中央駅 市民文化ホール前 川商ホール (鹿児島市営バス/約20分) (徒歩/約3分) (鹿児島市民文化ホール)



鹿児島市（市外局番099）

地区	番号	会場名・ホテル名	電話番号
与次郎ヶ浜地区	①	鹿児島サンロイヤルホテル	253-2020
	②	アートホテル鹿児島	257-2411
天文館地区	③	ホテルニューニシノ	224-3232
	④	ホテル・レクストン鹿児島	222-0505

地区	番号	会場名・ホテル名	電話番号
鹿児島中央駅地区	⑤	JR九州ホテル鹿児島	213-8000
	⑥	ホテルアービック鹿児島	214-3588
	⑦	シルクイン鹿児島	258-1221
城山地区	⑧	城山ホテル鹿児島	224-2211
全体会場	★	川商ホール(鹿児島市民文化ホール)	257-8111



第78回

全国老人福祉施設大会

山口大会

オンライン開催

能登の平政

テーマ

介護新時代への船出

～現場革新と科学的介護の実現～



配信期間
令和3年 11/25(木)～3/31(木)

開催地
山口県山口市

主催
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
山口県老人福祉施設協議会

後援
厚生労働省、山口県、山口市
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
社会福祉法人 山口県社会福祉協議会
社会福祉法人 山口市社会福祉協議会

参加対象
①全国老健協会員施設・事業所の役員及び職員等
②老人福祉・介護事業に関わる行政、社会福祉協議会の役員及び職員
③その他本会が認めた者

参加費
参加者1名あたり 12,000円(税込)
[会員:6,000円(税込)]

視聴方法
全国老健協ホームページ上に、全国大会特設ページを設置予定です。
視聴ID・パスワードを入力の上、ご視聴頂きます。

角島大橋



山口県
「やまぐち号」

柳井金魚
ちよつらん祭り

雲仙温泉

Yamaguchi

ON LINE

2021

介護新時代への船出

～現場革新と科学的介護の実現～

現在、日本における少子高齢化の進展や人口減少は、過疎化による地方の衰退をもたらすほか、現行の年金制度や医療・介護制度の方向をも左右する大きな社会問題となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、全世界にパンデミックを起こしています。日本でも感染者数の増加と減少を繰り返し、未だに収束の兆しが見えていないのが現状です。

そのような中、2021年の介護報酬改定は、新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で、「感染症や災害への対応力強化」を図るとともに、団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年に向け、高齢者人口がピークとなる2040年も見据えながら、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取組の推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」を5つの柱として、それぞれの方向性を示し、前回の改定率を上回る0.7%のプラス改定となりました。

私たちはこれまで、エビデンスを基盤とした「科学的介護」の実現に向け取り組んできたこともあり、今回の改定は介護保険の目的である尊厳ある自立支援と介護サービスの質の向上に資する項目が多く含まれました。中でも、サービスをできるだけ科学的に評価するための情報システムの活用として「LIFE（科学的介護情報システム）」の運用も開始されました。これは、より質の高いサービス提供を推進するために、介護そのものの概念を「ICTを活用した人と人との関わり」に客観化させていく、言わばいかに私たちが「科学的介護」への取り組みを進めるかが問われています。

さらに、私たちは介護・福祉分野の人材不足等の現状を踏まえながら、今後の介護サービス需要の伸びに対応しつつ、科学的介護を基に効果的・効率的で持続可能性の高い、よりドラスティックな介護提供体制の構築を目指し、邁進することが求められています。

第78回全国老人福祉施設大会（山口大会）は、今一度「介護・福祉」の多様な課題を見つめ、私たちの未来を強く拓く意志を発信する場として開催するものです。

全体会

35分 開会式典

30分 行政報告

30分 基調報告

90分 記念講演

厚生労働省

公益社団法人全国老人福祉施設協議会 会長 平石 朗

有限会社ヒロカネプロダクション 代表取締役 漫画家
弘兼 憲史 氏



1947年、山口県生まれ。早稲田大学法学部を卒業後、松下電器産業（現パナソニック）に入社。のちに漫画家として独立し、1974年「風薫る」でデビュー。人生、人間、社会についての縦横無尽な洞察が特徴で、「人間交差点」で小学館漫画賞（1984年）、「課長島耕作」で講談社漫画賞（1991年）、「黄昏流星群」で文化庁メディア芸術祭マンガ部門優秀賞（2000年）、このほか日本漫画家協会賞大賞（2003年）や紫綬褒章受章（2007年）を受賞。漫画以外の著作も多数。



30分 シンポジウム「新時代の介護」

公益社団法人全国老人福祉施設協議会 ロボット・ICT推進委員会

5分 永年勤続表彰 表彰者メッセージ

5分 大会宣言

10分 次期開催県挨拶

分科会

第1分科会

科学的介護の深化

～「LIFE」と「認知症BPSDケアプログラム」の取り組み～

趣旨 後期高齢者や認知症高齢者の増加、福祉・介護の担い手不足、財政的制約の高まりなどをはじめとした、私たちを取り巻く社会環境の変化に伴い、質的・量的な介護ニーズも日々変化していき、その変化に的確に対応するには、介護業界の連携はもとより、行政、医療、学術研究機関、地域住民等との密な関係づくりが重要であり、現場革新と科学的介護の発展を促すため、より高品質な介護サービスの創造が期待されています。

本分科会では、そのような介護現場へのスタートアップとして、今まで蓄積してきた様々なエビデンスをこれからの介護に効果的に活用し、介護の質を高め、介護の新たな価値について、その可能性を考え、同世代が後継者となる2025年が目前に迫る中、更に先の2035年の社会に向けたビジョンである「高齢者の一掃まで、自分らしく生きられる社会の実現を目指し、今から取り組みを促す」ことを明確にし、介護現場への協力を促す場として本分科会を開催いたします。

企画	40分	情勢報告	全国老健協老健協総研運営委員会 委員長 尾関 英浩
企画	40分	講演 I	LIFEの概要について 厚生労働省 老健局 老人保健課
企画	50分	講演 II	CHASE～LIFE 一掃高齢者ホーム介護現場・多職種連携の取り組み事例～ 社会福祉法人鈴鹿福祉社会 鈴鹿グリーンホーム 施設長 服部 昭博 氏
企画	50分	講演 III	コロナ禍における認知症の人や家族への支援について 国立法大広島大学 石井 伸弥 氏
企画	40分	講演 IV	認知症BPSDケアプログラムについて(仮) 東京都医学総合研究所 社会健康医学研究センター センター長 西田 淳志 氏
企画	70分	シンポジウム	認知症BPSDケアプログラム実施施設の事例紹介(仮) 東京都医学総合研究所 社会健康医学研究センター センター長 西田 淳志 氏 調整中

第2分科会

2040年に向けての特別養護老人ホームの在り方

趣旨 少子高齢化・生産年齢人口の減少が深刻化する中、私たちはタナニングポイントとなる2035年から5年程度をもって、高齢者数がピークとなる2040年を見据え、あらゆる社会システムにおいて人口減少を克服し、その変化に的確に対応するには、介護業界の連携はもとより、行政、医療、学術研究機関、地域住民等との密な関係づくりが重要であり、現場革新と科学的介護の発展を促すため、より高品質な介護サービスの創造が期待されています。

本分科会では、そのような介護現場へのスタートアップとして、今まで蓄積してきた様々なエビデンスをこれからの介護に効果的に活用し、介護の質を高め、介護の新たな価値について、その可能性を考え、同世代が後継者となる2025年が目前に迫る中、更に先の2035年の社会に向けたビジョンである「高齢者の一掃まで、自分らしく生きられる社会の実現を目指し、今から取り組みを促す」ことを明確にし、介護現場への協力を促す場として本分科会を開催いたします。

企画	30分	情勢報告	特別養護老人ホームの現状と果たすべき役割 全国老健協介護保険事業等経営委員会特別養護老人ホーム部会 部長 石垣 紳一郎
企画	60分	講演 I	収支状況等調査をフル活用した経営戦略 ～経営困難期の勝ち残り戦略とは～ 全国老健協介護保険事業等経営委員会委員長/社会保険審議会介護給付費分科会委員 梶田 和平
企画	50分	講演 II	LIFE関連加算の解説 ①科学的介護推進体制加算・栄養マネジメント強化加算 ②個別機能訓練加算・ADL維持等加算 ③自立支援促進加算・口腔衛生管理加算 全国老健協介護保険事業等経営委員会委員長/社会保険審議会介護給付費分科会委員 小泉 立志
企画	60分	講演 III	人口動態から考える今後の特養経営について(仮) 産業医科大学医学部公衆衛生学教室 教授 松田 晋哉 氏 社会保険審議会介護給付費分科会 委員
企画	60分	講演 IV	医療事業の経営者から見た今後の特養・社会福祉法人経営について 医療法人平成博愛会 博愛記念病院 理事長 会友 武久 洋三 氏 一般社団法人日本介護性期医療協会
企画	30分	講演 V	介護報酬が非課税である根拠と特養経営者の責務 ～利用者の負担軽減制度の完全実施に向けて～ 全国老健協介護保険事業等経営委員会特別養護老人ホーム部会 幹事 山田 淳子

第3分科会

これからの介護を見据えた人材戦略

趣旨 介護業界においては、現在、介護人材の確保・定着・育成の有効策を講じることが不可欠とされています。コロナ禍により、新しい生活様式が求められており、コロナ禍に対応した職場環境の整備が求められています。求職者に選ばれ、安心のできる業界への就職が至急課題となっています。具体的には、
①コロナ禍における介護職の確保 ②コロナ禍での介護人材(外国人介護人材)育成と定着 ③科学的介護の進展に伴い、求められる人材像の変化への対応 ④ロボット・ICT等の活用による職員の負担軽減 ⑤報酬改定による人員配置に合わせた人材の確保 ⑥福祉介護福祉士の役割の再定義 ⑦外国人介護人材や元高年齢者の受け入れによる業務分担と効率化の推進
等により、介護業界の信頼性と競争性を高めることが重要です。
国の政策を含め、これら3つの具体的な手法を念頭に、介護人材の確保・定着・育成に資するこれからの介護を見据えた人材戦略について、研鑽を促す場を設けたいと考えています。

企画	90分	行政報告	厚生労働省 社会・援護局 福祉基礎課長・福祉人材確保対策官(社会・援護局福祉基礎課福祉人材確保対策室長兼任) 宇野 祐晃 氏
企画	60分	講演 I	特別養護老人ホームにおける人材確保の現状と今後について (コロナ禍の人材確保、長期的な人材確保の取組)(仮) 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ グループリーダー 松本 庄平 氏
企画	60分	講演 II	外国人介護人材定着の課題と対応(仮) 社会福祉法人晋栄福祉社会 理事長 濱田 和則 氏
企画	120分	シンポジウム	これからの介護を見据えた人材戦略(仮) 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ グループリーダー 松本 庄平 氏 ケアサポート株式会社 総務人事部 人財育成課 課長 福岡 孝一 氏 淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授 藤野 達也 氏 全国老健協介護人材対策委員会 委員長 木田 二郎

第4分科会

地元の地域包括ケアとデイサービスの未来を考える

趣旨 2025年に向けて高齢者福祉、介護ととるべき道は、地域包括ケアの構築と地域共生社会の実現という2つのビジョンによって明確に打ち出されています。また、今回の制度改正・報酬改定でも「自立支援・重症化防止の推進」と「科学的介護の推進」がより評価されることとなります。これからのデイサービスは、事業所が所在する地域の環境に合わせて、現場でそれらを実践し、どう活用していくかが問われ、まさに「選ばれたい」としての戦略が重要となっていきます。
介護に対するニーズも時代とともに新たなフェーズに入っています。「人材」「地域」「科学的」を融合させ、地元から「なくてはならない」と言われ続けるためのデイサービスの未来について研鑽を促します。

企画	30分	情勢報告	全国老健協デイサービスセンター部会 部長 渡瀬 幸敏
企画	60分	講演 I	デイサービスにおける加算算定状況と算定のポイント 全国老健協デイサービスセンター部会 幹事 小川 弥仁
企画	60分	講演 II	地域包括ケア時代に求められるデイサービスのあり方 ～デイサービス事業者が描くべき「ビジョン」と「経営戦略」～ 株式会社ケアモンスター 代表取締役 田中 大悟 氏
企画	30分	講演 III	小規模自治体・過疎地・僻地などのデイサービスを 抱える法人・施設の経営戦略 社会福祉法人 阿武福祉社会 介護福祉士 福田 大介 氏
企画	60分	講演 IV	デイサービスにおける生産性向上と科学的介護の推進 ～働きがいのある現場を目指すことがLIFEの本質的活用を促進する～ 株式会社TRAPE 代表取締役 齋田 大悟 氏
企画	60分	講演 V	通いの場戦略の限界とその先～総合事業/整備事業のこれから 三波UFリサーチ&コンサルティング株式会社 共生社会政策部長 主席研究員 岩名 礼介 氏

第5分科会

新しい入居者像を見つめた軽費・ケアハウスの展開

趣旨

令和3年度の介護報酬改定では「地域型ケアシステムの推進」をはじめとした柱が打ち出され、軽費老人ホーム・ケアハウスにおいても、運営改正によりそれらへの対応が求められます。また、今後、さらなるケア高齢化が進む中で、軽費老人ホーム・ケアハウスの入居者の質は確実に変化していきます。従来の入居者像だけでなく、高齢者の生活状況やニーズの多様化により、より一層求められていくことが想定されます。

本分科会では、そうした新しい入居者像を見つめ、地域共生社会における軽費老人ホーム・ケアハウスのありか、どのような対応や対策が求められているのか、軽費老人ホーム・ケアハウスの明るい未来と展望について視察を行います。

企画

30分 情報報告

全国老健協賛老人ホーム・ケアハウス部会 部会長 藤井 陽子

60分 講演 I

地域共生社会における養護老人ホーム・ケアハウスのあり方
～令和2年度老健事業の調査研究事業を中心に～ 第6分科会と第2プログラム

60分 講演 II (対談)

地域共生社会の実現に向けた軽費老人ホーム・ケアハウスの現状と課題を踏まえつつ～
～各施設個別における現状と課題を踏まえつつ～

30分 講演 III (対談)

軽費老人ホームA型とケアハウスの実態～ケアハウスへの転居事例から～
～1年間で生活できる住まい(元シニア住まい) 相模原市の実態から～

60分 講演 IV

ケアハウスで工夫している取り組みと入居者の変化
～1年間で生活できる住まい(元シニア住まい) 相模原市の実態から～

60分 講演 V (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 VI (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 VII (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 VIII (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 IX (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 X (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 XI (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 XII (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 XIII (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 XIV (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 XV (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

60分 講演 XVI (事例発表)

ケアハウスにおける取り組みと医療連携の最新情報～先進的取組と今後の展望～

第6分科会

“福祉”を固めるべき人々への包括的な支援と持続可能な養護老人ホームの経営

趣旨

養護老人ホームは、住環境や経済的な課題をはじめとした様々な課題を抱える高齢者の生活を支援し続けています。一方、地方分権による措置費の削減や介護保険制度により、入所対象者、措置費、措置費の負担割合など、養護老人ホームを取り巻く状況も変わってきています。

こうした現状において、地域住民や入所対象者、措置費の負担割合など、養護老人ホームを取り巻く状況も変わってきています。

や財政バランスの悪化の中で養護老人ホームをどう維持していくのか、現制度における現場の問題解決に向けた全国的な行動を模索すべく、研鑽を深めるものです。

企画

45分 情報報告

全国老健協賛養護老人ホーム部会 部会長 利光 弘文

60分 講演 I

地域共生社会における養護老人ホーム・ケアハウスのあり方
～令和2年度老健事業の調査研究事業を中心に～ 第5分科会と第2プログラム

60分 講演 II

養護老人ホームの役割と事業継続の道徳
～超高齢社会を受け入れるの契機を踏まえて～

45分 講演 III

「ストップ措置控え」のためのアクションに向けて...
～措置費削減調査3年経過後レポートより～

30分 講演 IV

契約入所の現状と今後の展望～契約入所のQ&A～
～現状の打開と未来(あした)への対応～

60分 講演 V (対談)

「どうなるか」をどう考えるか～養護老人ホーム～
～現状の打開と未来(あした)への対応～

お申込み方法



STEP 1

チラシに掲載のURL/検索/
QRコードから、
全国老人福祉施設協議会ホームページの
TOPページへアクセス

STEP 2

TOPページの「募集・申込」をクリックして、
「全国大会・研究会議開催要項等」を選択、
さらに、「全国老人福祉施設大会の開催情報
(令和3年度)」をクリックしてください。



※なお、TOPページ上部のイメージ画像部分に
大会ページにダイレクトにアクセスできるリンクも
ございますので、ご利用ください。

STEP 3

「全国老人福祉施設大会の開催情報 (令和3年度)」
ページの「第78回全国老人福祉施設大会 (山口大会)」
をクリックし、大会特設ページ(9月下旬開設予定)へ
アクセス



STEP 4

大会特設ページの参加申込ページよりお申し込みください。
(申込受付期間2021年10月1日10時～2022年3月24日)

STEP 5

お申込み手続きを完了いただきましたら、申込受付メール、参加費のご請求書の
原本をお送りいたします。

STEP 6

指定の期日までにお振込みを完了いただきましたら、動画視聴用のID/PWを
メールにてお送りさせていただきます。
また領収証を受付システムにて発行いたします。

申込に関するお問い合わせはコチラ

株式会社サンケイ会館・山口大会運営事務局 ④ 高野・小此木・近野

TEL 03-3516-7813 ④ roushiyo-yamaguchitaikai@sankeibldg.co.jp

法律相談窓口（J S リーガルサポート）の開設日のお知らせ

公益社団法人全国老人福祉施設協議会では、会員便益向上の観点から、弁護士による法律相談窓口（J S リーガルサポート）を設置しております。相談窓口の開設日時や具体的な運用については以下のとおりですので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

（J S リーガルサポートの利用）

- ・ J S リーガルサポートを利用される場合には、原則として、毎週水曜日（祝祭日を除く）の 14：00-17：00 に以下の電話番号にお問い合わせください。

J S リーガルサポートの電話番号：

0 3 - 5 2 1 5 - 7 7 2 5

（2月の開設日時）

- ・ 下記日程での開設となります。（※一部、日程が原則と異なっています）

令和4年2月	<u>3日(木)</u> 14：00～17：00 ， 9日(水) 14：00～17：00 16日(水) 14：00～17：00 ， <u>22日(火)</u> 14：00～17：00
--------	--

※ 担当弁護士は、宮澤潤法律事務所 長野 佑紀氏

（留意事項）

- ・ J S リーガルサポートの開設日時については変更となる場合があります。その場合は、JSweekly 等により事前に周知いたします。
- ・ 相談内容については、例えば、介護事故に伴う損害賠償等の内容が考えられます。会員と直接関係が認められない相談内容はお受付いたしません。また、介護報酬の解釈・基準等に関する問い合わせについては、J S リーガルサポートではなくJSWEB110をご活用ください（下記参照）。

全国老施協 HP ⇒ マイページ ⇒ JSWEB110

- ・ J S リーガルサポートの対象として無料法律相談が可能になるのは、1つの案件につき初回の法律相談に限られ、同一案件に関する2回目以降の法律相談についてはJ S リーガルサポートの対象には含まれません。したがって、2回目以降の法律相談等を希望される場合には、各会員と弁護士との間での別途個別契約により御対応ください。
- ・ 同様に、同一拠点に複数の施設・事業所（以下、「施設等」という。）を有する法人に関しては、当該拠点内の1施設等が既に初回の法律相談を利用されている場合には、同一案件については、他の施設等は会員番号が異なる場合であってもJ S リーガルサポートを利用できませんので、法律相談等を希望される場合には、各会員と弁護士との間での別途個別契約により御対応ください。

2022年2月5日（土）
午前10時～正午
オンライン・シンポジウム

人生と組織を 変える リーダーシップ

これからの働き方と生き方、組織経営

100周年記念研究&企業ワークショップをふまえて

これからの時代に必要な働き方を実現する「21世紀型のリーダーシップ」とはー。塩崎彰久衆議院議員をお招きして、花王株式会社および株式会社松屋の方々、坂東眞理子本学理事長らとともに考えます。

「働き方改革」というと、もっぱら私生活と仕事という二項対立で語られがちですが、本研究では、自分自身を「職場」「コミュニティ」、「家族生活」、「自分自身」の4領域から見つめ直し、それぞれを自分ならではのバランスで調和させる「トータルリーダーシップ」の考え方に着目し、自律的にキャリア形成を進めることの意義と実践について、花王/松屋のみなさんとワークショップを通じて考えてきました。

本シンポジウムでは、ワークショップから見えてきたことを紹介しつつ、こうした新しいキャリア形成を後押しすることがなぜ企業にとっても重要課題なのかについて、ESGの尊重、ダイバーシティ&インクルージョンの確保、SDGsの推進等、組織経営の観点から討論します。

* 本シンポジウムは昭和女子大学100周年記念事業として実施した調査研究の成果報告を兼ねています。

プログラム概要

【基調講演・パネル討議】

塩崎彰久

衆議院議員、弁護士

『トータルリーダーシップ：ウォートン校流
「人生を変える授業」』翻訳者

【開会挨拶・パネル討議】

坂東眞理子

昭和女子大学理事長・総長

【報告・パネル討論】

間宮秀樹

花王株式会社 執行役員
人財開発部門統括

川相哲也

花王株式会社 研究開発部門
ヘアケア研究所 第2研究室長

川合晶子

株式会社松屋 取締役上席執行
役員 人事部構造改革推進委員会担当

百木さおり

株式会社松屋 外商事業部外商 1 部長

【研究報告/モデレータ】

北本佳子・今井章子

本学教授・本研究PJメンバー

【閉会挨拶】

武川恵子

本学女性文化研究所長

申し込みフォーム：<https://forms.gle/zkqZx6SrtEBvjWGM6>

主催：昭和女子大学女性文化研究所 〒154-8533 世田谷区太子堂1-7-57

問い合わせe-mail：iwc-admi@swu.ac.jp





無料オンラインイベント「介護のおしごとのリアル」視聴者募集！

～介護の仕事に興味のある方、また現役介護業界で働く方も必見！～

産経新聞社では、12月15日(水)より無料オンラインイベント「介護のおしごとのリアル DISCOVERY 介護～3人のトップランナーに密着～」をインターネット配信します。

自らも母親の介護経験がある町亞聖さんが司会を務め、ゲストに上条百里奈さんとビデオ出演していただいた3人の現役の介護職の方をお招きし、介護の仕事のリアルと魅力に迫ります。

ページ下の『申し込む』ボタンをクリックして視聴者登録をしてください。完了後に視聴用URLをメールにてお知らせいたします。

※視聴前、視聴後のアンケートに答えていただいた方に抽選でデューブルフラワーなどをプレゼントします。

※本イベントは、令和3年度厚生労働省補助事業「介護のしごと魅力発信等事業（子育てを終えた層向け）」の一環です。

公式サイトのケアするウェブマガジン「ゆうゆうLife」(<https://youyoulife.jp/>)では、介護と介護の仕事に関するさまざまな情報を発信しています。また、おチエさんの「介護なやみ相談」では、介護全般についての「なやみ」についてアドバイスしています。

あなたの声をお寄せください。おチエさんの「介護なやみ相談」⇒[コチラより](#)

上条百里奈さん、無料オンラインイベント 「介護のおしごとのリアル」にメインゲストで出演！

【イベント概要】

イベント名：「介護のおしごとのリアル」

DISCOVERY 介護～3人のトップランナーに密着～」

出 演：上条百里奈（介護福祉士・研究員・モデル）

町亞聖（フリーアナウンサー）

3名の介護職に就いている方々

配信期間：12月15日（水）12:00～2月18日（金）23:59まで

視聴料：無料

視聴方法：インターネット配信

※視聴をご希望の方は、
お申込みが必要となります。

視聴 お申込みサイト
(<https://id.sankei.jp/>)
よりお申し込みください。

お申込みいただいた方に視聴用の
URLをメールでお知らせいたします。 ゲスト 上条百里奈 司会進行 町亞聖



出演者プロフィール

ゲスト：上条百里奈（介護福祉士・研究員・モデル）

介護福祉士として現場に従事しながら、白梅学園大学で嘱託研究員兼非常勤講師を務める。

また介護現場の労働環境、労働生産性について研究。日本介護学会（2019年）にて「介護福祉施設における労働生産性とその損失要因」について発表。東京大学政策ビジョン研究センター（現・未来ビジョン研究センター）

「健康診査・保健指導の有効性評価に関する研究」の研究協力者。介護の現場で直面した情報不足による介護虐待、介護殺人、介護職の過重労働に課題意識を持ち、発信力を求め22歳からモデルとしても活動。

東京コレクション等のランウェイ、CM広告等に出演。情報番組のコメンテーターやテレビドラマの介護監修なども手掛ける。厚生労働省“介護のしごと魅力発信事業”パーソナリティー。

Instagram https://instagram.com/yurina_kamijo?utm_medium=copy_link



司会進行：町亞聖

小学生の頃からアナウンサーに憧れ1995年に日本テレビにアナウンサーとして入社。その後、活躍の場を報道局に移し、報道キャスター、厚生労働省担当記者としてがん医療、医療事故、難病などの医療問題や介護問題などを取材。また北京パラリンピックでは水泳メダリストの成田真由美選手を密着取材。“生涯現役アナウンサー”でいるために2011年にフリーに転身。脳障害のため車椅子の生活を送っていた母と過ごした10年の日々、そして母と父をがんで亡くした経験をまとめた著書「十年介護」を小学館文庫から出版。医療と介護を生涯のテーマに取材、啓発活動を続ける。

（町 亞聖公式ブログ→<http://ameblo.jp/machi-asei/>）



<出演番組>

☆ラジオ日本 あさ6時30分～8時50分生放送

「町亞聖のスマートNEWS」金曜パーソナリティー

☆文化放送 毎週金曜よる7時00分～7時15分

「みんなにエール！～障害者スポーツ応援番組～」

☆ニッポン放送 毎週日曜あさ6時25分～6時55分

「ウィークエンドケアタイム「ひだまりハウス～うつ病・認知症を語ろう～」

申し込む

【注意事項】

- ・お申込みは「産経iD」へのログインが必要です。「申し込む」をクリックしてログインまたは新規登録をお願いします。
- ・本イベントは動画配信プラットフォーム「Vimeo」を使用した配信となります。

<動画視聴における推奨環境>

[スマートフォン、タブレット]

iOS 11.0以降（Safari最新バージョン）/Android OS 5.0以降（Google Chrome最新バージョン）

[パソコン]

Windows 10以上（最新バージョンのGoogle Chrome・Safari・MS Edge・Firefox）/MacOS 10.9以上（最新バージョンの

なにかまある

「自分ができる」がきっと見つかる

これからのKAIGO

人手不足のトンネルに明かりが見えた

介護インボーターたちの働き方改革

2時間単位の細切れシフト

多世代で多様な働き方



社会福祉法人さくらぎ会
特別養護老人ホーム こもれびの郷
(東京都あきる野市)

理事長

宮林大輔さん

施設内の全業務を105に分類し、業務習熟度や役割ごとに九つのランクに整理しました。これにより1日2時間単位の細切れシフトが可能になり、質の高いケアを提供するための研修システムも構築できました。採用形態では区別をしていません。また「職員育成プロジェクト」のメ

ンバーが自分の働くフロアの職員を査定しています。個々の努力を目に見える形で評価しているため、やる気を引き出す効果があります。結婚、出産に伴って働き方の変更を希望する職員もいます。このようなニーズにも対応が可能となり、退職者を減らし、高い定着率を実現することにつながりました。

夜間の勤務は時給を上げて体力のある若者に担ってもらい、早朝や夕方方の勤務は施設から半径1キロ以内に住むアクティブシニア層の短時間パート職員の力も借りてこまぎれシフトを組んでいく。あらゆる世代の多様な働き方を組み合わせることで介護の現場は魅力的のある職場に変わっていくはずです。

詳しくはこちら

メソッドと
インフォの詳細は
webで見ることが
できます

こもれびの郷 職員のランク別獲得スキル									
※こもれびの郷の資料をもとに作成									
正職員	リーダー	チーフ	サテライト	ヘルパー	中級者	上級者	介護士	介護士	介護士
10	※上位のランクのスキルをすべて獲得することでランクアップします。 ※現在のランクより下のスキルはランクアップ後も維持するものと考えます。 ※各内容はユニット別に4種類スキル習得が必要な場合もあります。					金ユニット	総括		
9						ユニット	総括	主任研	主任参加
8						資格確認・職員相談 委員会統括	職員相談 の統括	副主任	研修参加
7						職員配置 の指示	他職種 との連携	研修参加	研修参加
6						PC業務	研修参加 の統括	研修参加	研修参加
5						PC業務	研修参加 の統括	研修参加	研修参加
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括
					研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括	研修参加 の統括

聴講者募集中

介護の生理学 研究会

スケジュール(予定)

10:30 開会
10:40 講演
「介護とは何か？」
飯田大輔氏
11:50 各テーマの探求
※途中昼休憩有り
15:25 審査員による
トークセッション
17:00 審査員賞発表

オンライン開催 2022.2.19 sat. 10:30~17:30

Physiology of
Elderly Care

ケアの思考過程って？

介護は、利用者一人ひとりの生活に寄り添い、個人に適したケアを行うことが重要です。一方で、人間を生理学的にみると、人体の構造と機能は個人によらない部分が多く、より良いケアを行うためには、生物体としての人間の見方を獲得することも重要です。

たとえば、発熱への介護は、体熱の産生や放熱の仕組みを知らなければならぬし、排泄の介護は、直腸や肛門、尿道や膀胱の構造や仕組みを知ることが求められます。それを生活を整える実践につなげるために、歴史や文化など社会科学の視点も融合させることで、ケアの創意工夫とアイデアの幅がさらに広がり、介護の仕事の専門性と魅力を再認識する機会になると私たちは考えています。

「介護の生理学研究会」では、いくつかの介護行為について、生理学の視点からケアの実践に至るまでの思考過程について探求します。また、飯田大輔氏（社会福祉法人福祉楽団 理事長）による講演「介護とは何か？」や審査員によるトークセッションも行います。

聴講のお申込み

下記 URL または QR コードよりお申し込みください
<https://forms.gle/77KidAaMwxnVVVHm8>



「介護の生理学研究会」

日時：2022年2月19日(土) 10:30～17:30

会場：オンライン(zoom)

・概要：「生活の思考」介護を科学する情報サイト
<https://think-life.net/event>



審査員



飯田 大輔
社会福祉法人 福祉楽団
理事長



金井 一薫
ナイチンゲール看護研
究所 所長



堀田 聡子
慶應義塾大学大学院 教
授（認知症未来共創ハ
ブリーダー）



佐々木 淳
医療法人社団悠翔会 理
事長 / 診療部長



菊井 徹也
一般社団法人高齢者住宅
協会 副会長 (SOMPO ケア
株式会社 取締役執行役員)



石田 路子
高齢者社会をよくする女
性の会 理事 (介護給付
費分科会委員)



松岡 宗嗣
一般社団法人 fair 代表
理事



下河原 忠道
株式会社シルバーウッド
代表取締役

コーディネーター